

令和 2 年度

福井市公営企業会計
決算審査意見書

福井市監査委員

監 査 第 4 1 号

令和3年7月27日

福井市長 東 村 新 一 様

福井市監査委員	谷 川 秀 男
福井市監査委員	浅 野 信 也
福井市監査委員	下 畑 健 二
福井市監査委員	村 田 耕 一

令和2年度福井市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき令和3年6月1日付けで審査に付された令和2年度福井市公営企業会計決算について、地方公営企業法等関係法令及び福井市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の実施内容	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	3
2	予算執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状態	8
5	経営指標	13
6	まとめ	15
	審査資料	16

簡易水道事業会計

1	事業の概要	21
2	予算執行状況	22
3	経営成績	23
4	財政状態	26
5	経営指標	31
6	まとめ	33
	審査資料	34

下水道事業会計

1	事業の概要	39
2	予算執行状況	40
3	経営成績	41
4	財政状態	44
5	経営指標	49
6	まとめ	51
	審査資料	52

令和2年度福井市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 福井市水道事業会計決算
- 令和2年度 福井市簡易水道事業会計決算
- 令和2年度 福井市下水道事業会計決算

第2 審査の着眼点

- ・市長から審査に付された決算書、財務諸表等が、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。
- ・予算執行及び事業経営が適正かつ効率的に行われているか。

第3 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、決算書、財務諸表等を会計諸帳票、証拠書類と照合し、関係職員から説明を聴取するとともに、貯蔵品保管状況を調査するなど、必要と認める手続きを実施した。

2 審査の実施期間

令和3年6月1日から同年7月26日まで

第4 審査の結果

水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の決算書、財務諸表等は、審査の着眼点等のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法等関係法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

事業会計別の決算の審査概要については、以下のとおりである。

<注>

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入した。そのため、差額、合計金額等が異なる場合がある。
- (2) 単位のうち「㎡」は、文中では千㎡単位で単位未満を四捨五入して、表中では原則として㎡単位で単位未満を四捨五入して表示した。
- (3) 文中及び表中の比率は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。また、「-」は、該当数値のないもの又は無意味のものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概要

主な業務実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率 (%)
計画給水区域内人口 A	人	254,896	256,378	△ 1,482	△ 0.6
給 水 人 口 B	人	254,568	256,024	△ 1,456	△ 0.6
給 水 普 及 率 B/A	%	99.9	99.9	0.0	—
給 水 栓 数	栓	106,964	106,607	357	0.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	118,997	101,107	17,890	17.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	94,264	92,357	1,907	2.1
配 水 管 延 長	m	2,010,317	2,015,474	△ 5,157	△ 0.3
職 員 数	人	80	71	9	12.7
給水収益(税抜) (12か月分)	千円	4,221,014	4,570,520 (4,222,507)	△ 349,506 (△ 1,493)	△ 7.6 (△ 0.0)
年 間 総 配 水 量 C=D+G	m ³	34,406,271	36,665,691	△ 2,259,420	△ 6.2
有 効 水 量 D=E+F	m ³	31,736,811	33,890,381	△ 2,153,570	△ 6.4
有 収 水 量 E (12か月分)	m ³	30,879,652	32,951,397 (30,424,037)	△ 2,071,745 (455,615)	△ 6.3 (1.5)
無 収 水 量 F	m ³	857,159	938,984	△ 81,825	△ 8.7
無 効 水 量 G	m ³	2,669,460	2,775,310	△ 105,850	△ 3.8
有 収 率 E/C	%	89.75	89.87	△ 0.12	—
有 効 率 D/C	%	92.24	92.43	△ 0.19	—

(注) 令和2年度の職員数は、集計方法の変更により、会計年度任用職員(令和元年度までは一般職非常勤職員)10名を含んでいる。

水道事業では、令和2年3月に策定した「福井市水道事業ビジョン2020」(計画期間：令和2年度から令和10年度まで)に基づき、水道管や浄水、配水設備等の更新及び耐震化を進めている。当年度は、浄水施設では九頭竜浄水場第2電気室設備更新工事等を行い、送水・配水施設では九頭竜森田相互連絡管布設工事や老朽管の耐震化を主とした管網等の整備を行った。また、改良工事として、各取水・浄水・送水施設の改修や消火栓の増設等を行った。

給水業務について、前年度は、発生主義に基づき水道料金の調定時期を変更するという特殊要因によって13か月分の給水収益が計上されており、総配水量や有収水量等も同様となっている。そのため、前年度と比べると、給水収益は7.6%の減、有収水量は6.3%の減となったが、同じ12か月分で比較すると、給水収益は同程度であり、有収水量は1.5%の増であった。当年度は、大雪に伴う融雪水の使用等により例年に比べ冬期の有収水量が増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により在宅期間が増えたため、例年に比べ家庭用の使用水量が増加した反面、業務用は大きく減少した。

有収率は前年度から僅かに低下して89.75%となり、前年度の類似都市平均^注90.03%を下回っている。

(注) 類似都市平均：給水人口規模が15万人以上30万人未満の都市等(広域企業団含む)の平均値。(総務省「地方公営企業決算」より)

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	5,342,429	5,404,409	61,980	101.2
営業収益	4,775,744	4,847,404	71,660	101.5
営業外収益	558,685	557,005	△ 1,680	99.7
特別利益	8,000	0	△ 8,000	0.0

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	4,406,026	4,315,278	0	90,748	97.9
営業費用	3,963,106	3,790,724	0	172,382	95.7
営業外費用	434,820	434,818	0	2	100.0
特別損失	8,100	89,736	0	△ 81,636	1,107.9

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

(2) 資本的收入及び支出

予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的收入	969,314	450,890	△ 518,424	46.5
企業債	700,000	200,000	△ 500,000	28.6
出資金	46,016	46,016	0	100.0
寄附金	92,882	69,155	△ 23,727	74.5
他会計負担金	26,416	26,164	△ 252	99.0
国庫補助金	89,000	89,000	0	100.0
固定資産売却代金	15,000	20,555	5,555	137.0

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	3,408,734	2,674,195	671,185	63,354	78.5
建設改良費	2,383,889	1,649,350	671,185	63,354	69.2
企業債償還金	1,024,845	1,024,845	0	0	100.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

収益的収支において、収入は、大雪に伴う融雪水等による使用増により給水収益が見込みを上回ったことから、営業収益が予算額を上回った。支出は、更毛揚水ポンプ所の廃止等により、主に原水及び浄水費が見込みを下回ったことから、営業費用で不用額が生じた。また、固定資産売却損が生じたことにより特別損失が予算額を上回ったが、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きを適用し、予算額を超過して支出された。

資本的収支において、収入は、大雪の影響等により起債対象工事の多くが翌年度に繰越となったことから、企業債が予算額を大幅に下回った。支出も、同じく大雪の影響等により翌年度に繰越となった工事が多かったことから、建設改良費の執行率が低くなった。

3 経営成績

損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	4,948,839	100.0	5,300,426	100.0	△ 351,587	△ 6.6
営業収益	4,411,195	89.1	4,770,380	90.0	△ 359,184	△ 7.5
給水収益	4,221,014	85.3	4,570,520	86.2	△ 349,506	△ 7.6
加入金	118,207	2.4	119,742	2.3	△ 1,535	△ 1.3
受託工事収益	27,033	0.5	34,097	0.6	△ 7,063	△ 20.7
その他営業収益	44,942	0.9	46,021	0.9	△ 1,080	△ 2.3
営業外収益	537,643	10.9	530,046	10.0	7,597	1.4
受取利息及び配当金	1,394	0.0	3,173	0.1	△ 1,779	△ 56.1
他会計負担金	266,208	5.4	257,148	4.9	9,060	3.5
他会計補助金	10,885	0.2	12,704	0.2	△ 1,819	△ 14.3
長期前受金戻入	257,622	5.2	253,840	4.8	3,782	1.5
雑収益	1,534	0.0	3,181	0.1	△ 1,648	△ 51.8
経常費用 B	3,892,701	100.0	4,003,130	100.0	△ 110,429	△ 2.8
営業費用	3,643,740	93.6	3,743,375	93.5	△ 99,635	△ 2.7
原水及び浄水費	863,319	22.2	889,635	22.2	△ 26,316	△ 3.0
配水費	379,502	9.7	292,704	7.3	86,798	29.7
給水費	156,901	4.0	156,519	3.9	382	0.2
受託工事費	36,217	0.9	39,301	1.0	△ 3,084	△ 7.8
業務費	300,633	7.7	259,987	6.5	40,645	15.6
総係費	243,058	6.2	240,015	6.0	3,043	1.3
減価償却費	1,569,514	40.3	1,566,166	39.1	3,348	0.2
資産減耗費	94,599	2.4	299,049	7.5	△ 204,450	△ 68.4
営業外費用	248,961	6.4	259,755	6.5	△ 10,794	△ 4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	229,685	5.9	254,135	6.3	△ 24,451	△ 9.6
雑支出	19,276	0.5	5,619	0.1	13,657	243.0
経常利益 C=A-B	1,056,137	—	1,297,296	—	△ 241,159	△ 18.6

特別利益 D	0	—	0	—	0	—
特別損失 E	89,736	—	0	—	89,736	皆増
固定資産売却損	83,222	—	0	—	83,222	皆増
過年度損益修正損	6,514	—	0	—	6,514	皆増
当年度純利益 F=C+D-E	966,401	—	1,297,296	—	△ 330,895	△ 25.5
前年度繰越利益剰余金 G	932	—	636	—	296	46.5
その他未処分利益剰余金変動額 H	613,870	—	346,554	—	267,316	77.1
当年度未処分利益剰余金 F+G+H	1,581,203	—	1,644,486	—	△ 63,283	△ 3.8

(注) 消費税を含まない。

(1) 収益

営業収益は、主に給水収益が、調定期間の変更という特殊要因により13か月分の計上となった前年度から大きく減少したことから、前年度に比べ大幅に減少した。ただし、同じ12か月分の給水収益で比較すると、給水収益は前年度と同程度であり、営業収益も同様であった。

営業外収益は、他会計の料金徴収に係る事務負担金の増により他会計負担金が増加したことなどから、前年度に比べ増加した。

(2) 費用

営業費用は、水道管の調査・点検や補修工事等により配水費が増加したものの、浄水場の除却により固定資産除却費が多かった前年度に比べて資産減耗費が大幅に減少したことから、前年度に比べ減少した。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、企業債残高の減少に加え、利率の高い企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少がそれを上回ったことから、前年度に比べ減少した。

また、特別損失は主に、不用となった浄水施設用地等の売却に伴う固定資産売却損である。

(3) 損益

当年度純利益は、経常費用は減少したものの、調定期間の変更により13か月分の給水収益が計上された前年度に比べ経常収益が大きく減少したことに加え、特別損失が生じたことから、前年度に比べ減少し、9億6,640万1千円となった。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金と建設改良積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は15億8,120万3千円となった。

直近5年間の損益の推移は次表のとおりであり、平成31年1月1日を基準とした水道料金の改定により、令和元年度以降、純利益の水準は大きく上昇している。

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	3,907,810	3,894,091	3,912,093	4,770,380	4,411,195
営業費用	3,521,608	3,605,315	3,595,182	3,743,375	3,643,740
営業利益	386,201	288,776	316,911	1,027,004	767,455
営業外収益	567,116	538,870	549,823	530,046	537,643
営業外費用	342,900	307,794	291,874	259,755	248,961
営業外利益	224,217	231,076	257,949	270,292	288,682
経常利益	610,418	519,852	574,860	1,297,296	1,056,137
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	89,736
総収益	4,474,926	4,432,961	4,461,916	5,300,426	4,948,839
総費用	3,864,508	3,913,110	3,887,055	4,003,130	3,982,437
当年度純利益	610,418	519,852	574,860	1,297,296	966,401

(4) 性質別費用

性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職員給与費	391,165	9.8	365,651	9.1	25,514	7.0
法定福利費	78,061	2.0	74,074	1.9	3,987	5.4
退職給付費	45,888	1.2	42,197	1.1	3,691	8.7
動力費	207,488	5.2	229,088	5.7	△ 21,599	△ 9.4
工事費	372,028	9.3	334,982	8.4	37,046	11.1
減価償却費	1,569,514	39.4	1,566,166	39.1	3,348	0.2
支払利息	229,685	5.8	254,135	6.3	△ 24,451	△ 9.6
料金徴収費	277,790	7.0	242,522	6.1	35,268	14.5
受水費	123,918	3.1	124,257	3.1	△ 340	△ 0.3
需用費その他	597,166	15.0	770,058	19.2	△ 172,893	△ 22.5
特別損失	89,736	2.3	0	0.0	89,736	皆増
合計	3,982,437	100.0	4,003,130	100.0	△ 20,693	△ 0.5

(注) 福井市水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。また、令和2年度から会計年度任用職員の給与費も含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

退職給付費は、退職給付引当金の繰入額。令和2年度の実支給総額は48,077,454円(引当金取崩)。

前年度に比べ増減が大きいものでは、需用費その他は資産減耗費の減により、支払利息は企業債残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んだことにより、それぞれ減少している。一方、工事費は水道管の補修工事等の増により、料金徴収費は徴収業務委託料の増により、それぞれ増加している。また、主に固定資産売却損により、当年度は特別損失が生じている。

4 財政状態

貸借対照表の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	38,770,225	85.7	39,013,918	86.8	△ 243,693	△ 0.6
有形固定資産	38,582,752	85.3	38,801,103	86.3	△ 218,351	△ 0.6
土地	1,521,758	3.4	1,625,535	3.6	△ 103,777	△ 6.4
建物	1,947,446	4.3	2,018,572	4.5	△ 71,125	△ 3.5
構築物	30,666,450	67.8	30,768,039	68.4	△ 101,589	△ 0.3
機械及び装置	4,235,301	9.4	4,201,577	9.3	33,724	0.8
車両運搬具	23,670	0.1	7,242	0.0	16,428	226.8
工具器具備品	78,254	0.2	80,682	0.2	△ 2,428	△ 3.0
建設仮勘定	109,871	0.2	99,455	0.2	10,416	10.5
無形固定資産	187,473	0.4	212,815	0.5	△ 25,342	△ 11.9
水利権	187,473	0.4	212,815	0.5	△ 25,342	△ 11.9
流動資産	6,447,719	14.3	5,957,489	13.2	490,230	8.2
現金預金	5,635,160	12.5	5,415,915	12.0	219,245	4.0
未収金	570,300	1.3	475,445	1.1	94,855	20.0
未収金	600,176	1.3	508,432	1.1	91,744	18.0
貸倒引当金	△ 29,875	△ 0.1	△ 32,987	△ 0.1	3,112	△ 9.4
貯蔵品	7,579	0.0	7,579	0.0	0	0.0
前払金	234,400	0.5	58,270	0.1	176,130	302.3
その他流動資産	280	0.0	280	0.0	0	0.0
資産合計	45,217,943	100.0	44,971,407	100.0	246,537	0.5
固定負債	12,908,154	58.8	13,790,510	60.7	△ 882,356	△ 6.4
企業債	11,992,460	54.6	12,835,667	56.5	△ 843,207	△ 6.6
引当金	915,694	4.2	954,844	4.2	△ 39,149	△ 4.1
退職給付引当金	678,902	3.1	681,092	3.0	△ 2,189	△ 0.3
修繕引当金	236,792	1.1	273,752	1.2	△ 36,960	△ 13.5
流動負債	2,662,101	12.1	2,467,865	10.9	194,236	7.9
企業債	1,043,207	4.7	1,024,845	4.5	18,362	1.8
未払金	888,895	4.0	939,889	4.1	△ 50,994	△ 5.4
前受金	10,202	0.0	9,411	0.0	791	8.4
引当金	48,047	0.2	48,574	0.2	△ 527	△ 1.1
賞与引当金	40,450	0.2	40,910	0.2	△ 460	△ 1.1
法定福利費引当金	7,597	0.0	7,664	0.0	△ 67	△ 0.9
預り金	671,751	3.1	445,147	2.0	226,604	50.9

繰延収益	6,399,713	29.1	6,477,473	28.5	△ 77,760	△ 1.2
長期前受金	16,826,305	76.6	16,721,388	73.5	104,917	0.6
収益化累計額	△ 10,426,592	△ 47.5	△ 10,243,914	△ 45.1	△ 182,677	1.8
負債合計	21,969,968	100.0	22,735,849	100.0	△ 765,881	△ 3.4
資本金	18,655,315	80.2	18,262,744	82.1	392,571	2.1
資本金	18,655,315	80.2	18,262,744	82.1	392,571	2.1
剰余金	4,592,660	19.8	3,972,814	17.9	619,847	15.6
資本剰余金	58,973	0.3	58,973	0.3	0	0.0
国庫補助金	57,127	0.2	57,127	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
寄附金	846	0.0	846	0.0	0	0.0
利益剰余金	4,533,687	19.5	3,913,841	17.6	619,847	15.8
減債積立金	872,000	3.8	802,000	3.6	70,000	8.7
利益積立金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
建設改良積立金	1,645,409	7.1	1,032,279	4.6	613,130	59.4
災害準備積立金	235,075	1.0	235,075	1.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,581,203	6.8	1,644,486	7.4	△ 63,283	△ 3.8
資本合計	23,247,975	100.0	22,235,558	100.0	1,012,418	4.6
負債・資本合計	45,217,943	—	44,971,407	—	246,537	0.5

(1) 資産

減価償却や不用となった土地の売却により固定資産が減少したものの、預り金の増加に伴う現金預金の増加や繰越工事に係る前払金の増加などにより流動資産がそれ以上に増加したことから、資産合計は前年度に比べ増加した。

なお、未収金のうち水道料金の過年度分未収額は次表のとおりであり、減少傾向にある。

水道料金の過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過 年 度 分 未 収 額	57,366	48,580	41,323	36,171	36,192

(注) 消費税含む。

(2) 負債及び資本

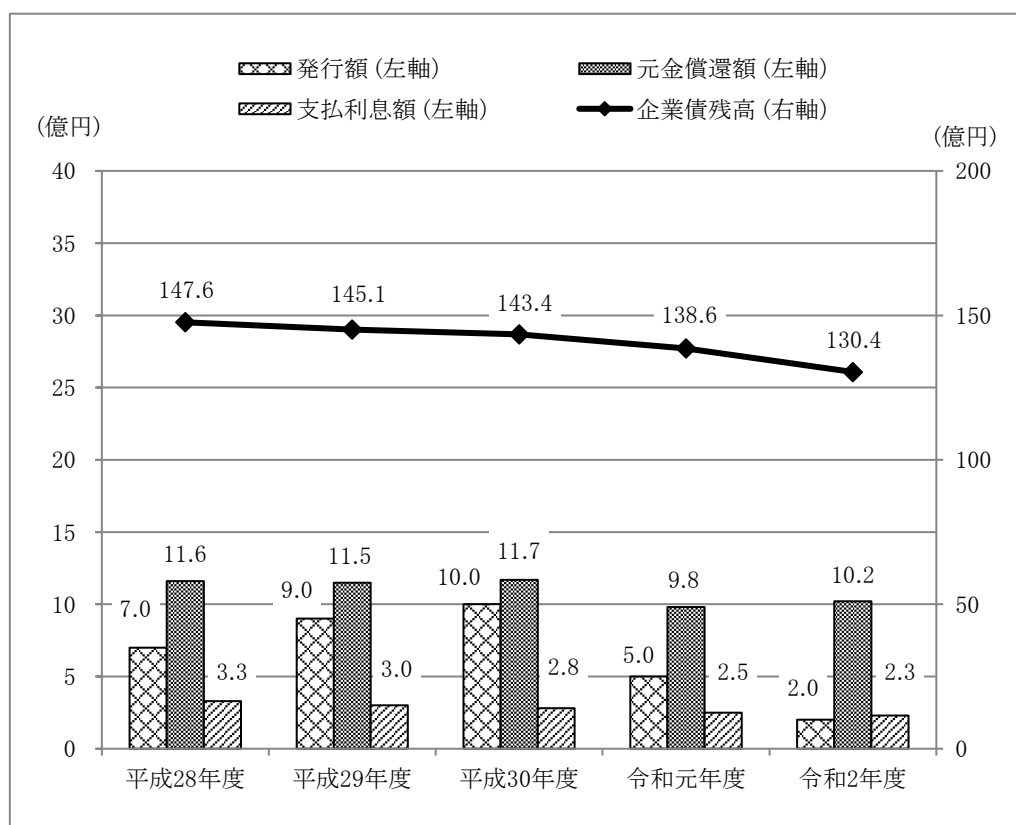
主に下水道使用料収入の預り金の増により流動負債が増加したものの、企業債の償還が進み固定負債が減少したことに加え、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことから、負債合計は前年度に比べ減少した。

資本合計は、主に当年度純利益の発生により、前年度に比べ増加し、負債合計を上回った。

なお、前年度の未処分利益剰余金は、建設改良積立金及び減債積立金への積立と、資本金への組入にあてられた。また、その後、資本的収支の不足額を補填するために建設改良積立金の一部を取り崩した。

(3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位：千円)

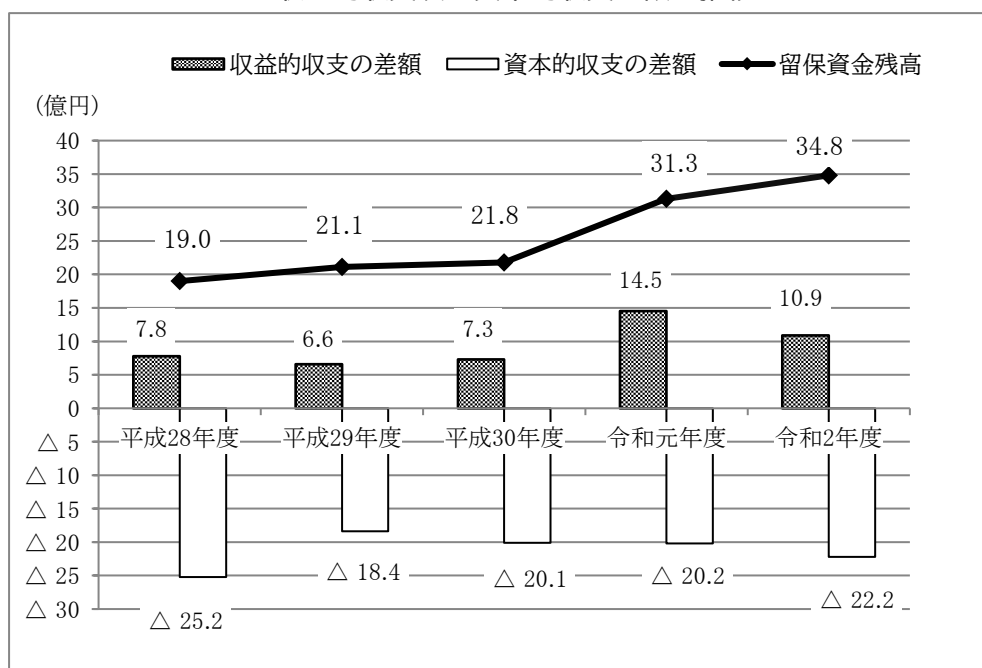
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発 行 額	700,000	900,000	1,000,000	500,000	200,000
元 金 償 還 額	1,155,154	1,147,513	1,167,359	980,444	1,024,845
支 払 利 息 額	328,471	301,961	276,273	254,135	229,685
年 度 末 残 高	14,755,828	14,508,315	14,340,956	13,860,512	13,035,667

(注) 発行額、元金償還額及び支払利息額には、それぞれ借換債の発行額、元金償還額及び支払利息額を含む。

近年、企業債元金償還額が発行額を上回っていることから、企業債年度末残高は年々減少している。特に当年度は、大雪の影響等により翌年度に繰越となった工事が多く、発行額が例年に比べ少なかったため、残高は一段と減少した。また、残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んでいることから、企業債利息も減少が続いている。

(4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益的収入額	4,796,459	4,751,916	4,785,511	5,723,192	5,404,409
収益的支出額	4,016,841	4,091,146	4,057,665	4,274,661	4,315,278
資本的収入額	1,186,394	1,320,937	1,544,936	860,067	450,890
資本的支出額	3,710,685	3,161,899	3,554,489	2,877,043	2,674,195
留保資金残高	1,900,931	2,109,220	2,180,833	3,131,279	3,484,409

(注1) 収入、支出額は消費税含む。

(注2) 留保資金残高は、企業内に留保している資金の残高で、資本的収支が不足する場合の補填財源となるもの。(当年度不足分補填後の年度末残高)

収益的収支は、平成31年1月1日を基準日とした水道料金の改定により、令和元年度以降、黒字幅は大きくなっている。

一方、資本的収支は、平成30年度以降、支出額は減少しているものの、企業債発行額の減により収入額がそれ以上に減少していることから、不足額は増加している。

留保資金残高は近年増加している。今後、施設の更新のため建設投資が続く状況において、資本的収支の不足額を補填するため、収益的収支の黒字を可能な限り多く確保し、補填財源となる留保資金を十分に備えておく必要がある。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	2,568,456	100.0	2,566,297	100.0	2,159
当年度純利益	966,401	37.6	1,297,296	50.6	△ 330,895
減価償却費	1,569,514	61.1	1,566,166	61.0	3,348
固定資産除却費	90,339	3.5	206,138	8.0	△ 115,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,112	△ 0.1	△ 1,733	△ 0.1	△ 1,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,189	△ 0.1	△ 13,058	△ 0.5	10,869
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,960	△ 1.4	△ 33,307	△ 1.3	△ 3,653
賞与引当金、法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	447	0.0	2,038	0.1	△ 1,591
長期前受金戻入額	△ 257,622	△ 10.0	△ 253,840	△ 9.9	△ 3,782
受取利息及び受取配当金	△ 1,394	△ 0.1	△ 3,173	△ 0.1	1,779
支払利息	229,685	8.9	254,135	9.9	△ 24,451
有形固定資産売却損益 (△は益)	83,222	3.2	0	0.0	83,222
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,566	△ 0.8	△ 360,342	△ 14.0	339,776
未払金の増減額 (△は減少)	△ 48,413	△ 1.9	10,323	0.4	△ 58,736
前受金の増減額 (△は減少)	791	0.0	△ 405	0.0	1,196
前払金の増減額 (△は増加)	0	0.0	69,400	2.7	△ 69,400
預り金の増減額 (△は減少)	226,604	8.8	77,621	3.0	148,983
小計	2,796,746	108.9	2,817,259	109.8	△ 20,513
利息及び配当金の受取額	1,394	0.1	3,173	0.1	△ 1,779
利息の支払額	△ 229,685	△ 8.9	△ 254,135	△ 9.9	24,451
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 1,570,383	100.0	△ 1,433,947	100.0	△ 136,436
有形固定資産の取得による支出	△ 1,508,761	96.1	△ 1,744,641	121.7	235,880
有形固定資産の売却による収入	20,555	△ 1.3	0	0.0	20,555
貸付による支出	0	0.0	△ 1,100,000	76.7	1,100,000
貸付金の回収による収入	0	0.0	1,300,000	△ 90.7	△ 1,300,000
国県補助金による収入	80,981	△ 5.2	72,000	△ 5.0	8,981
他会計負担金による収入	23,806	△ 1.5	22,254	△ 1.6	1,553
寄附金等による収入	62,925	△ 4.0	21,379	△ 1.5	41,545
投資活動の未収金の増減額 (△は増加)	△ 71,178	4.5	12,165	△ 0.8	△ 83,343
投資活動の未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,581	0.2	41,166	△ 2.9	△ 43,747
投資活動の前払金の増減額 (△は増加)	△ 176,130	11.2	△ 58,270	4.1	△ 117,860
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 778,829	100.0	△ 436,010	100.0	△ 342,819
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	△ 25.7	500,000	△ 114.7	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,845	131.6	△ 980,444	224.9	△ 44,400
出資による収入	46,016	△ 5.9	44,434	△ 10.2	1,582

資金の増加額 D=A+B+C	219,245	－	696,340	－	△ 477,096
資金の期首残高 E	5,415,915	－	4,719,575	－	696,340
資金の期末残高 D+E	5,635,160	－	5,415,915	－	219,245

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、長期前受金戻入等のマイナスを、減価償却費や当年度純利益等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に建設改良に伴う有形固定資産の取得による支出によりマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回り、合計でマイナスとなった。

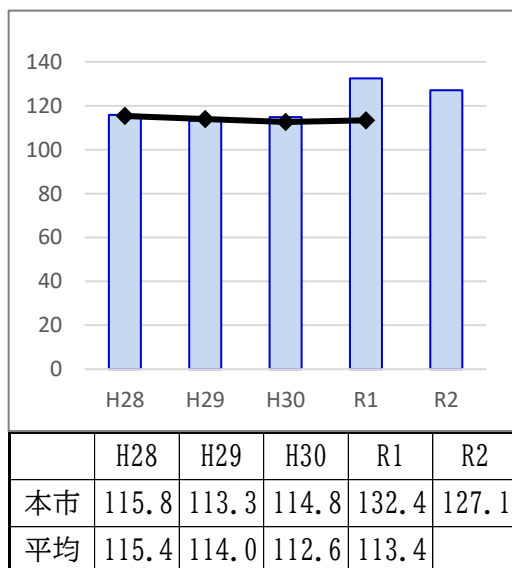
業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスの合計を上回ったことから、資金の期末残高は増加した。

5 経営指標

各経営指標の推移は以下のとおりである。

※凡例は、棒グラフが本市、折れ線グラフが類似都市平均。
 ※類似都市平均は、給水人口規模が15万人以上30万人未満の都市等（広域企業団含む）の平均値。（総務省「地方公営企業決算」より）

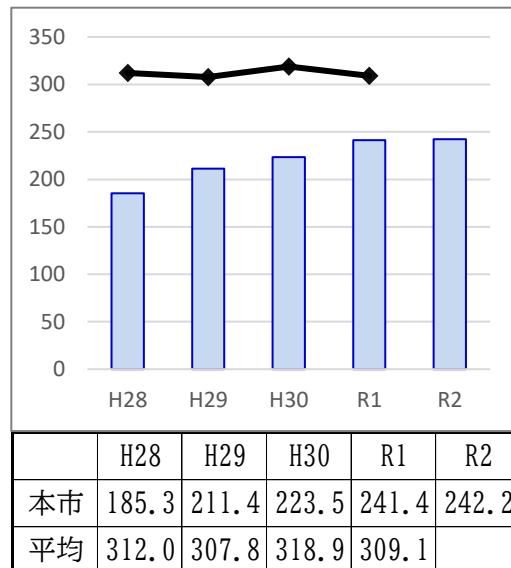
① 経常収支比率 (%)



【算出式】 経常収益／経常費用 ×100(%)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。

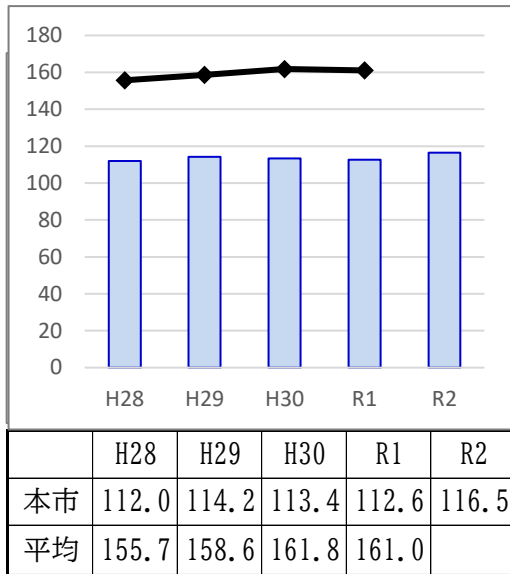
② 流動比率 (%)



【算出式】 流動資産／流動負債 ×100(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。

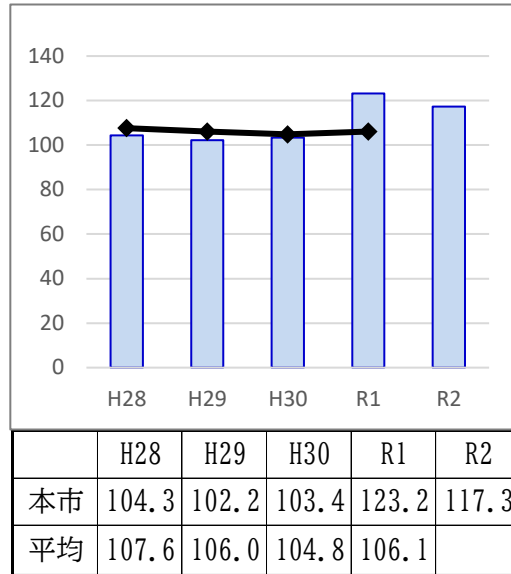
③ 給水原価（円）



【算出式】（経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入）／年間総有収水量(m³)

有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標。数値が過年度や類似団体と比較して過度に高い場合、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討が必要となる。

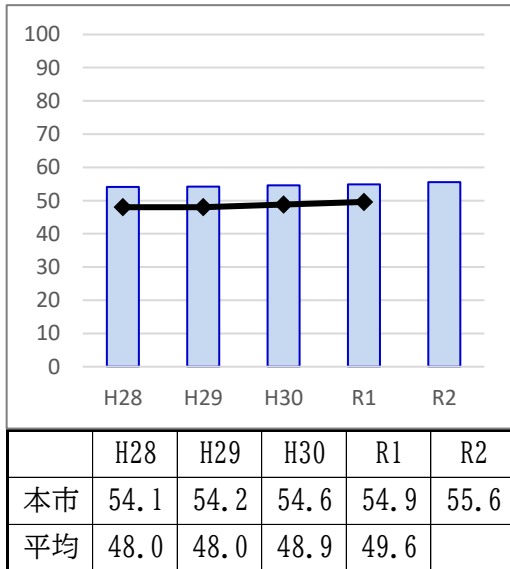
④ 料金回収率（％）



【算出式】供給単価／給水原価 × 100(%)

給水費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。数値が100%を下回っている場合、適切な料金収入の確保又は給水費用の削減が必要となる。

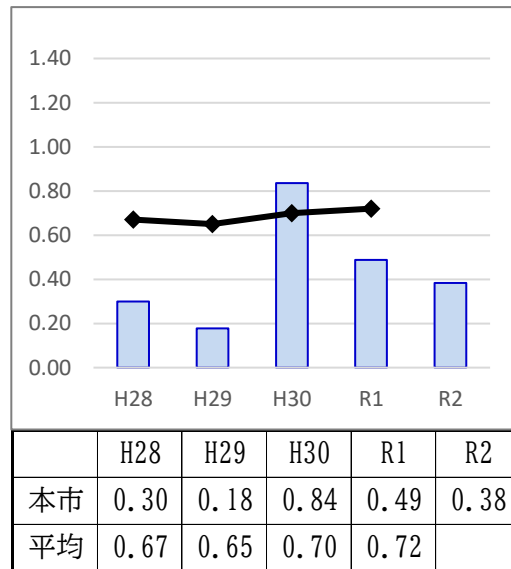
⑤ 有形固定資産減価償却率（％）



【算出式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。施設の老朽化度合を示している。

⑥ 管路更新率（％）



【算出式】当年度更新した管路延長／管路延長 × 100(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。

①経常収支比率や②流動比率は、近年安定して100%を上回る水準で推移している。また、③給水原価は、類似都市平均に比べかなり低く抑えられており、④料金回収率は、料金改定により令和元年度以降、100%を大きく上回っている。

一方で、⑤有形固定資産減価償却率を見ると、類似都市平均に比べ施設の老朽化が進んでいることが分かる。⑥管路更新率は、大口径である基幹管路の耐震化を重点的に進めていることもあり、更新の進捗状況は低い。

6 まとめ

本市水道事業は、大正13年に給水を開始して以来、市民が健康で快適な生活を営む上で欠かせない社会基盤として、水道管や浄水、配水設備等の整備や更新を進めてきた。現在は、「福井市水道事業ビジョン2020」に基づき、老朽化が進んでいる水道施設の更新を計画的に行うとともに、地震等による災害時でもライフラインを確保できるよう、基幹管路や施設の耐震化に取り組んでいる。

当年度の基幹管路の耐震化率は35.8%で、全国平均40.9%（令和元年度数値。厚生労働省「水道事業における耐震化の状況」より）を下回っている。浄水施設や配水池の耐震化率についても全国平均を下回る状況であり、災害に強い水道施設の構築に向け、計画に基づき耐震化を着実に進められたい。

経営成績の面では、収益の大部分を占める給水収益が調定時期の変更という特殊要因により13か月分の計上となった前年度と比べると、収益は減少し、純利益も減少となったものの、平成31年1月1日を基準日とした水道料金の改定により、収益が底上げされたことから、直近10年間では前年度に次いで2番目に高い利益水準であった。また、財政状態では、近年、企業債残高の減少などにより負債が減少する一方で、純利益の発生等により資本の増加が続き、当年度で資本合計が負債合計を上回った。こうしたことから、自己資本の割合は年々高まっており、財政基盤の安定性は増している。

しかしながら、給水人口や配水量は減少傾向にあり、将来的には給水収益が減少していくことが懸念されるなかで、施設の老朽化が進んでおり、今後多くの施設が次々と更新時期を迎えることで整備に係る事業費の増大が見込まれる。そのため、施設の統廃合や規模、性能の見直し、実使用可能年数に応じた更新など、将来にわたる水需要の減少に応じた合理的な整備計画により、費用の縮減に一層取り組まれたい。

さて、本市水道事業はあと数年で給水開始から100年が経過することになるが、次の100年も安全で安心な水道水の供給を継続するため、当年度から令和10年度までを計画期間とする中長期的な計画である「福井市水道事業ビジョン2020」が策定されたところである。今後、経営環境が厳しさを増し、予期せぬ社会情勢の変化が起こりうるなかでも、長期的に安定して事業を継続するために、当計画について、進捗管理はもとより、定期的な検証、見直しを行いながら、より効果的かつ効率的に各施策を進められたい。

<審査資料>

別表 1

水道事業会計

区 分	平成28年度		平成29年度	
		増減比率		増減比率
営業収益	3,907,809,650	0.1	3,894,090,973	△ 0.4
給水収益	3,710,789,004	0.4	3,682,305,892	△ 0.8
加入金	131,342,000	11.8	126,091,000	△ 4.0
受託工事収益	20,437,880	△ 56.5	39,771,600	94.6
その他営業収益	45,240,766	△ 1.0	45,922,481	1.5
営業費用	3,521,608,332	1.2	3,605,315,182	2.4
原水及び浄水費	906,166,485	4.3	946,867,771	4.5
配水費	292,735,907	△ 1.8	289,637,840	△ 1.1
給水費	153,994,215	28.3	160,045,746	3.9
受託工事費	29,372,629	△ 47.1	45,352,738	54.4
業務費	250,324,864	2.9	250,959,750	0.3
総係費	317,188,100	25.9	260,360,414	△ 17.9
減価償却費	1,530,311,130	△ 5.2	1,524,943,224	△ 0.4
資産減耗費	41,515,002	53.9	127,147,699	206.3
営業利益	386,201,318	△ 9.5	288,775,791	△ 25.2
営業外収益	567,116,265	△ 11.4	538,870,237	△ 5.0
受取利息及び配当金	11,087,231	△ 25.8	7,580,985	△ 31.6
他会計負担金	238,126,182	△ 4.2	235,655,867	△ 1.0
他会計補助金	37,552,433	△ 23.0	28,210,514	△ 24.9
長期前受金戻入	277,932,863	△ 14.7	264,692,292	△ 4.8
雑収益	2,417,556	8.6	2,730,579	12.9
営業外費用	342,899,683	△ 6.3	307,794,456	△ 10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	328,470,775	△ 7.1	301,961,252	△ 8.1
雑支出	14,428,908	19.2	5,833,204	△ 59.6
経常利益	610,417,900	△ 12.9	519,851,572	△ 14.8
特別利益	0	—	0	—
特別損失	0	皆減	0	—
固定資産売却損	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	皆減	0	—
当年度純利益	610,417,900	△ 12.9	519,851,572	△ 14.8
前年度繰越利益剰余金	1,506,743	187.3	1,924,643	27.7
その他未処分利益剰余金変動額	1,059,878,859	60.2	311,711,046	△ 70.6
当年度未処分利益剰余金	1,671,803,502	22.6	833,487,261	△ 50.1

(注) 令和元年度の給水収益は、調定時期の変更があったため13か月分の計上となっている。

比較損益計算書

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
3,912,092,862	0.5	4,770,379,648	21.9	4,411,195,460	△ 7.5
3,716,168,490	0.9	4,570,519,692	23.0	4,221,013,558	△ 7.6
130,064,000	3.2	119,742,000	△ 7.9	118,207,000	△ 1.3
18,404,858	△ 53.7	34,096,657	85.3	27,033,171	△ 20.7
47,455,514	3.3	46,021,299	△ 3.0	44,941,731	△ 2.3
3,595,181,752	△ 0.3	3,743,375,373	4.1	3,643,740,414	△ 2.7
902,243,485	△ 4.7	889,635,335	△ 1.4	863,318,838	△ 3.0
285,617,781	△ 1.4	292,704,084	2.5	379,501,592	29.7
178,667,483	11.6	156,518,680	△ 12.4	156,900,657	0.2
28,266,420	△ 37.7	39,300,893	39.0	36,216,539	△ 7.8
255,156,428	1.7	259,987,401	1.9	300,632,512	15.6
245,451,040	△ 5.7	240,014,520	△ 2.2	243,057,509	1.3
1,586,523,012	4.0	1,566,165,727	△ 1.3	1,569,513,726	0.2
113,256,103	△ 10.9	299,048,733	164.0	94,599,041	△ 68.4
316,911,110	9.7	1,027,004,275	224.1	767,455,046	△ 25.3
549,822,640	2.0	530,046,392	△ 3.6	537,643,094	1.4
5,561,505	△ 26.6	3,172,980	△ 42.9	1,394,419	△ 56.1
252,898,124	7.3	257,148,152	1.7	266,207,695	3.5
23,595,509	△ 16.4	12,704,404	△ 46.2	10,885,205	△ 14.3
264,849,206	0.1	253,839,679	△ 4.2	257,622,146	1.5
2,918,296	6.9	3,181,177	9.0	1,533,629	△ 51.8
291,873,698	△ 5.2	259,754,809	△ 11.0	248,960,797	△ 4.2
276,273,252	△ 8.5	254,135,437	△ 8.0	229,684,683	△ 9.6
15,600,446	167.4	5,619,372	△ 64.0	19,276,114	243.0
574,860,052	10.6	1,297,295,858	125.7	1,056,137,343	△ 18.6
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	89,736,048	皆増
0	—	0	—	83,221,770	皆増
0	—	0	—	6,514,278	皆増
574,860,052	10.6	1,297,295,858	125.7	966,401,295	△ 25.5
1,776,215	△ 7.7	636,267	△ 64.2	932,125	46.5
504,386,758	61.8	346,554,374	△ 31.3	613,869,971	77.1
1,081,023,025	29.7	1,644,486,499	52.1	1,581,203,391	△ 3.8

別表 2

水道事業会計

区 分	平成28年度		平成29年度		
		増減比率		増減比率	
資産の部	固定資産	38,763,086,667	1.6	38,834,775,718	0.2
	有形固定資産	37,874,244,916	2.2	38,171,276,269	0.8
	土地	1,625,534,973	0.0	1,625,534,973	0.0
	償却資産 A	77,949,920,993	2.4	79,526,458,194	2.0
	減価償却累計額(△) B	42,153,036,176	2.7	43,103,506,544	2.3
	(差引 A-B)	(35,796,884,817)	(2.1)	(36,422,951,650)	(1.7)
	建設仮勘定	451,825,126	32.5	122,789,646	△ 72.8
	無形固定資産	288,841,751	△ 8.1	263,499,449	△ 8.8
	投資	600,000,000	△ 25.0	400,000,000	△ 33.3
	流動資産	5,123,638,302	△ 1.1	4,698,027,914	△ 8.3
	現金預金	4,823,724,355	0.3	4,239,891,428	△ 12.1
	未収金	288,355,267	35.0	123,770,806	△ 57.1
	未収金	330,539,094	24.7	163,241,109	△ 50.6
	貸倒引当金 (△)	42,183,827	△ 18.1	39,470,303	△ 6.4
	貯蔵品	7,578,680	△ 0.4	7,578,680	0.0
	短期貸付金	—	—	—	—
	前払金	3,700,000	△ 97.5	326,507,000	8,724.5
	その他流動資産	280,000	△ 3.4	280,000	0.0
	資産合計	43,886,724,969	1.3	43,532,803,632	△ 0.8
負債・資本の部	固定負債	14,782,280,378	△ 3.0	14,443,756,288	△ 2.3
	企業債	13,608,314,993	△ 3.2	13,340,955,890	△ 2.0
	引当金	1,173,965,385	△ 1.1	1,102,800,398	△ 6.1
	退職給付引当金	836,253,220	△ 1.6	777,113,678	△ 7.1
	修繕引当金	337,712,165	0.0	325,686,720	△ 3.6
	流動負債	2,764,770,355	16.8	2,222,776,509	△ 19.6
	企業債	1,147,513,022	△ 0.7	1,167,359,103	1.7
	未払金	1,146,141,562	53.1	549,543,410	△ 52.1
	前受金	8,241,907	9.8	8,498,091	3.1
	引当金	43,180,000	△ 11.2	48,757,000	12.9
	賞与引当金	36,655,000	△ 10.8	41,324,000	12.7
	法定福利費引当金	6,525,000	△ 13.3	7,433,000	13.9
	預り金	419,693,864	3.0	448,618,905	6.9
	繰延収益	6,799,662,566	△ 1.8	6,677,439,761	△ 1.8
	長期前受金	16,374,597,973	0.7	16,470,775,059	0.6
	収益化累計額 (△)	9,574,935,407	2.6	9,793,335,298	2.3
	負債合計	24,346,713,299	△ 0.8	23,343,972,558	△ 4.1
	資本金	16,083,228,985	5.2	17,272,075,676	7.4
	資本金	16,083,228,985	5.2	17,272,075,676	7.4
剰余金	3,456,782,685	△ 1.5	2,916,755,398	△ 15.6	
資本剰余金	58,972,948	0.0	58,972,948	0.0	
利益剰余金	3,397,809,737	△ 1.5	2,857,782,450	△ 15.9	
資本合計	19,540,011,670	3.9	20,188,831,074	3.3	
負債・資本合計	43,886,724,969	1.3	43,532,803,632	△ 0.8	

比較貸借対照表

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
39,040,615,109	0.5	39,013,917,538	△ 0.1	38,770,224,633	△ 0.6
38,802,457,962	1.7	38,801,102,693	0.0	38,582,752,090	△ 0.6
1,625,534,973	0.0	1,625,534,973	0.0	1,521,758,203	△ 6.4
81,539,587,038	2.5	82,191,969,203	0.8	83,141,404,074	1.2
44,516,416,632	3.3	45,115,856,646	1.3	46,190,281,517	2.4
(37,023,170,406)	(1.6)	(37,076,112,557)	(0.1)	(36,951,122,557)	(△ 0.3)
153,752,583	25.2	99,455,163	△ 35.3	109,871,330	10.5
238,157,147	△ 9.6	212,814,845	△ 10.6	187,472,543	△ 11.9
0	皆減	0	—	0	—
5,122,369,467	9.0	5,957,489,076	16.3	6,447,718,724	8.2
4,719,575,415	11.3	5,415,915,465	14.8	5,635,159,970	4.0
125,535,372	1.4	475,444,931	278.7	570,300,074	20.0
160,255,351	△ 1.8	508,431,931	217.3	600,175,531	18.0
34,719,979	△ 12.0	32,987,000	△ 5.0	29,875,457	△ 9.4
7,578,680	0.0	7,578,680	0.0	7,578,680	0.0
200,000,000	皆増	0	皆減	0	—
69,400,000	△ 78.7	58,270,000	△ 16.0	234,400,000	302.3
280,000	0.0	280,000	0.0	280,000	0.0
44,162,984,576	1.4	44,971,406,614	1.8	45,217,943,357	0.5
14,361,720,109	△ 0.6	13,790,510,440	△ 4.0	12,908,154,417	△ 6.4
13,360,511,526	0.1	12,835,666,762	△ 3.9	11,992,460,206	△ 6.6
1,001,208,583	△ 9.2	954,843,678	△ 4.6	915,694,211	△ 4.1
694,149,882	△ 10.7	681,091,577	△ 1.9	678,902,110	△ 0.3
307,058,701	△ 5.7	273,752,101	△ 10.9	236,792,101	△ 13.5
2,291,756,844	3.1	2,467,865,274	7.7	2,662,100,857	7.9
980,444,364	△ 16.0	1,024,844,764	4.5	1,043,206,556	1.8
888,399,738	61.7	939,888,674	5.8	888,894,631	△ 5.4
9,815,689	15.5	9,410,758	△ 4.1	10,201,596	8.4
45,571,000	△ 6.5	48,574,000	6.6	48,047,000	△ 1.1
38,540,000	△ 6.7	40,910,000	6.2	40,450,000	△ 1.1
7,031,000	△ 5.4	7,664,000	9.0	7,597,000	△ 0.9
367,526,053	△ 18.1	445,147,078	21.1	671,751,074	50.9
6,615,680,258	△ 0.9	6,477,473,187	△ 2.1	6,399,712,852	△ 1.2
16,645,549,171	1.1	16,721,387,572	0.5	16,826,304,723	0.6
10,029,868,913	2.4	10,243,914,385	2.1	10,426,591,871	1.8
23,269,157,211	△ 0.3	22,735,848,901	△ 2.3	21,969,968,126	△ 3.4
17,713,922,961	2.6	18,262,744,209	3.1	18,655,314,806	2.1
17,713,922,961	2.6	18,262,744,209	3.1	18,655,314,806	2.1
3,179,904,404	9.0	3,972,813,504	24.9	4,592,660,425	15.6
58,972,948	0.0	58,972,948	0.0	58,972,948	0.0
3,120,931,456	9.2	3,913,840,556	25.4	4,533,687,477	15.8
20,893,827,365	3.5	22,235,557,713	6.4	23,247,975,231	4.6
44,162,984,576	1.4	44,971,406,614	1.8	45,217,943,357	0.5

簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

簡易水道事業は、令和元年度から地方公営企業法を適用している。そのため、過年度分の数値については、一部を除き令和元年度からの記載となっている。

1 事業の概要

主な業務実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率 (%)
計画給水区域内人口 A	人	4,487	4,637	△ 150	△ 3.2
給 水 人 口 B	人	4,362	4,508	△ 146	△ 3.2
給 水 普 及 率 B/A	%	97.2	97.2	△ 0	—
1日平均配水量	m ³	1,753	1,763	△ 10	△ 0.6
配水管延長	m	93,316	93,033	283	0.3
職 員 数	人	7	7	0	0.0
給水収益（税抜） （12か月分）	千円	65,792	71,740 (64,854)	△ 5,948 (938)	△ 8.3 (1.4)
年間総配水量 C=D+G	m ³	639,785	699,820	△ 60,035	△ 8.6
有 効 水 量 D=E+F	m ³	502,853	540,837	△ 37,984	△ 7.0
有 収 水 量 E （12か月分）	m ³	468,449	510,324 (460,322)	△ 41,875 (8,127)	△ 8.2 (1.8)
無 収 水 量 F	m ³	34,404	30,513	3,891	12.8
無 効 水 量 G	m ³	136,932	158,983	△ 22,051	△ 13.9
有 収 率 E/C	%	73.2	72.9	0.3	—
有 効 率 D/C	%	78.6	77.3	1.3	—

簡易水道事業では、第七次福井市総合計画に基づき美山地区の下味見地区簡易水道統合事業に取り組み、令和7年度の完了を目指している。当年度は、東河原地区での配水管布設工事を行った。また、更新事業では、配水管の布設替えや施設のポンプ、流量計、通信の遠隔制御装置など機器の耐用年数を超えているものの中から、計画的に検討し更新を行った。

給水業務について、前年度は、発生主義に基づき水道料金の調定時期を変更するという特殊要因によって13か月分の給水収益が計上されており、総配水量や有収水量等も同様となっている。そのため、前年度と比べると、給水収益は8.3%の減、有収水量は8.2%の減となったが、同じ12か月分で比較すると、大雪に伴う融雪水等による使用増や新型コロナウイルス感染症の影響で在宅期間が増えたことなどにより需要が増加したことから、給水収益は1.4%の増、有収水量は1.8%の増であった。

有収率は73.2%で、前年度から0.3ポイント上昇したものの、前年度の類似都市平均^注 76.6%を下回っている。

(注) 類似都市平均：給水人口規模が2,001人以上5,000人以下の都市等(財産区を含む)の平均値。(総務省「地方公営企業決算」より)

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	252,581	256,158	3,577	101.4
営業収益	71,390	72,895	1,505	102.1
営業外収益	181,191	183,263	2,072	101.1
特別利益	0	0	0	—

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	294,394	266,445	0	27,949	90.5
営業費用	274,033	247,871	0	26,162	90.5
営業外費用	19,761	18,574	0	1,187	94.0
特別損失	100	0	0	100	0.0
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

(2) 資本的收入及び支出

予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的收入	258,628	198,765	△ 59,863	76.9
企業債	159,400	95,900	△ 63,500	60.2
出資金	74,106	74,105	△ 1	100.0
工事負担金	7,425	9,479	2,054	127.7
他会計補助金	17,697	19,281	1,584	109.0
基金繰入金	0	0	0	—

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	318,456	258,194	45,000	15,262	81.1
建設改良費	191,128	130,867	45,000	15,261	68.5
企業債償還金	127,322	127,322	0	0	100.0
投資	6	5	0	1	83.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

収益的収支において、収入は、大雪に伴う融雪水等による使用増や新型コロナウイルス感染症の影響で在宅時間が増えたことなどにより需要が増加し、水道料金が見込みを上回ったことから、営業収益が予算額を上回った。また、営業外収益は、一般会計補助金は減少したが、消費税の還付などにより予算額を上回った。支出は、減価償却費等が見込みを下回ったため、主に営業費用で不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、主に材料到達に不測の日数を要し企業債対象工事の一部が翌年度に繰越となったことに加え、入札差金が生じたことにより、企業債が予算額を大幅に下回った。支出は、翌年度に繰越となった工事が多かったことにより、建設改良費の執行率が低くなった。

3 経営成績

損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	239,264	100.0	246,860	100.0	△ 7,597	△ 3.1
営業収益	66,272	27.7	71,892	29.1	△ 5,620	△ 7.8
給水収益	65,792	27.5	71,740	29.1	△ 5,948	△ 8.3
加入金	480	0.2	152	0.1	328	215.8
営業外収益	172,992	72.3	174,968	70.9	△ 1,977	△ 1.1
受取利息及び配当金	5	0.0	1	0.0	4	584.6
他会計負担金	344	0.1	348	0.1	△ 4	△ 1.0
他会計補助金	130,124	54.4	133,049	53.9	△ 2,925	△ 2.2
長期前受金戻入	42,515	17.8	41,560	16.8	954	2.3
雑収益	4	0.0	11	0.0	△ 6	△ 60.1
経常費用 B	258,336	100.0	261,982	100.0	△ 3,646	△ 1.4
営業費用	239,654	92.8	240,244	91.7	△ 590	△ 0.2
原水及び浄水費	43,321	16.8	38,316	14.6	5,005	13.1
配水費	8,382	3.2	8,500	3.2	△ 118	△ 1.4
総係費	64,718	25.1	72,519	27.7	△ 7,800	△ 10.8
減価償却費	115,709	44.8	115,579	44.1	130	0.1
資産減耗費	7,524	2.9	5,330	2.0	2,195	41.2
営業外費用	18,682	7.2	21,738	8.3	△ 3,056	△ 14.1
支払利息及び企業債取扱諸費	18,543	7.2	20,811	7.9	△ 2,268	△ 10.9
雑支出	139	0.1	927	0.4	△ 788	△ 85.0
経常利益(△は損失) C=A-B	△ 19,073	—	△ 15,122	—	△ 3,951	26.1
特別利益 D	0	—	4,653	—	△ 4,653	皆減
特別損失 E	0	—	2,292	—	△ 2,292	皆減
当年度純利益(△は損失) F=C+D-E	△ 19,073	—	△ 12,761	—	△ 6,312	49.5
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金) G	△ 12,761	—	0	—	△ 12,761	皆増
その他未処分利益剰余金変動額 H	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(△は欠損金) F+G+H	△ 31,834	—	△ 12,761	—	△ 19,073	149.5

(注) 消費税を含まない。

(1) 収益

営業収益は、給水収益が、調定期間の変更という特殊要因により13か月分の計上となった前年度から大きく減少したことから、前年度に比べ大幅に減少した。ただし、同じ12か月分の給水収益で比較すると、給水収益は前年度に比べ1.4%の増であり、営業収益は1.9%の増であった。

営業外収益は、一般会計からの企業債利子補助金の減により他会計補助金が減少したことから、前年度に比べ減少した。

(2) 費用

営業費用は、水源調査業務委託の実施により原水及び浄水費が増加したものの、前年度で水道認可申請書作成業務委託が完了したことにより総係費がそれ以上に減少したことから、前年度に比べ減少した。

営業外費用は、主に企業債残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んだことで支払利息が減ったことから、前年度に比べ減少した。

(3) 損益

当年度純損益は、総収益が総費用を下回り、1,907万3千円の赤字となった。前年度に比べ、経常費用は減少したものの、調定期間の変更により13か月分の給水収益が計上された前年度に比べ経常収益がそれ以上に減少したことから、赤字額は拡大した。

また、当年度純損失と前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は3,183万4千円となった。

なお、前年度との損益の比較は次表のとおりである。

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	—	—	—	71,892	66,272
営業費用	—	—	—	240,244	239,654
営業損益	—	—	—	△ 168,352	△ 173,383
営業外収益	—	—	—	174,968	172,992
営業外費用	—	—	—	21,738	18,682
営業外損益	—	—	—	153,230	154,310
経常損益	—	—	—	△ 15,122	△ 19,073
特別利益	—	—	—	4,653	0
特別損失	—	—	—	2,292	0
総収益	—	—	—	251,514	239,264
総費用	—	—	—	264,275	258,336
当年度純損益	—	—	—	△ 12,761	△ 19,073

(4) 性質別費用

性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職 員 給 与 費	22,741	8.8	21,308	8.1	1,432	6.7
法 定 福 利 費	4,727	1.8	4,373	1.7	354	8.1
退 職 給 付 費	2,334	0.9	2,157	0.8	176	8.2
支 払 利 息	18,543	7.2	20,811	7.9	△ 2,268	△ 10.9
減 価 償 却 費	115,709	44.8	115,579	43.7	130	0.1
動 力 費	5,254	2.0	5,454	2.1	△ 200	△ 3.7
光 熱 水 費	1,088	0.4	1,087	0.4	1	0.1
通 信 運 搬 費	949	0.4	957	0.4	△ 8	△ 0.8
修 繕 費	3,592	1.4	5,249	2.0	△ 1,657	△ 31.6
材 料 費	464	0.2	442	0.2	22	5.1
薬 品 費	470	0.2	436	0.2	34	7.9
委 託 料	43,464	16.8	46,563	17.6	△ 3,099	△ 6.7
負 担 金	7,673	3.0	7,468	2.8	205	2.7
そ の 他	31,327	12.1	30,097	11.4	1,230	4.1
特 別 損 失	0	0.0	2,292	0.9	△ 2,292	皆減
合 計	258,336	100.0	264,275	100.0	△ 5,938	△ 2.2

(注) 福井市簡易水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

退職給付費は、退職給付引当金の繰入額を含む。令和2年度の実支給総額は0円。

前年度に比べ増減が大きいものでは、支払利息は、企業債残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んだことにより減少した。委託料は、水源調査業務委託の実施による増があったものの、水道認可申請書作成業務委託が前年度で完了したことによる減が大きかったことから、前年度に比べ減少した。

4 財政状態

貸借対照表の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,553,272	95.1	2,555,223	96.5	△ 1,951	△ 0.1
有形固定資産	2,530,603	94.3	2,532,559	95.6	△ 1,956	△ 0.1
土地	6,072	0.2	6,072	0.2	0	0.0
建物	80,898	3.0	82,547	3.1	△ 1,649	△ 2.0
構築物	2,024,796	75.4	2,052,439	77.5	△ 27,643	△ 1.4
機械及び装置	374,910	14.0	381,674	14.4	△ 6,765	△ 1.8
車両運搬具	908	0.0	1,264	0.0	△ 355	△ 28.1
工具器具備品	571	0.0	385	0.0	187	48.5
建設仮勘定	42,447	1.6	8,178	0.3	34,269	419.0
投資	22,669	0.8	22,664	0.9	5	0.0
基金	22,669	0.8	22,664	0.9	5	0.0
流動資産	131,456	4.9	93,643	3.5	37,813	40.4
現金預金	77,015	2.9	65,946	2.5	11,068	16.8
未収金	37,091	1.4	27,697	1.0	9,395	33.9
未収金	38,039	1.4	28,311	1.1	9,729	34.4
貸倒引当金	△ 948	△ 0.0	△ 614	△ 0.0	△ 334	54.4
前払金	17,350	0.6	0	0.0	17,350	皆増
資産合計	2,684,728	100.0	2,648,866	100.0	35,862	1.4
固定負債	1,437,824	57.3	1,477,887	58.4	△ 40,063	△ 2.7
企業債	1,433,882	57.1	1,476,279	58.3	△ 42,397	△ 2.9
引当金	3,942	0.2	1,608	0.1	2,334	145.1
退職給付引当金	3,942	0.2	1,608	0.1	2,334	145.1
流動負債	229,635	9.1	194,111	7.7	35,524	18.3
企業債	138,297	5.5	127,322	5.0	10,975	8.6
未払金	86,706	3.5	61,662	2.4	25,044	40.6
前受金	8	0.0	1	0.0	8	1,439.5
引当金	4,607	0.2	4,295	0.2	312	7.3
賞与引当金	3,863	0.2	3,611	0.1	252	7.0
法定福利費引当金	744	0.0	683	0.0	61	8.9
預り金	18	0.0	832	0.0	△ 814	△ 97.9
繰延収益	843,515	33.6	858,147	33.9	△ 14,632	△ 1.7
長期前受金	1,722,246	68.6	1,710,763	67.6	11,483	0.7
収益化累計額	△ 878,731	△ 35.0	△ 852,616	△ 33.7	△ 26,115	3.1
負債合計	2,510,975	100.0	2,530,145	100.0	△ 19,170	△ 0.8

資本金	205,587	118.3	131,481	110.7	74,105	56.4
資本金	205,587	118.3	131,481	110.7	74,105	56.4
剰余金	△ 31,834	△ 18.3	△ 12,761	△ 10.7	△ 19,073	149.5
利益剰余金	△ 31,834	△ 18.3	△ 12,761	△ 10.7	△ 19,073	149.5
当年度未処理欠損金	31,834	18.3	12,761	10.7	19,073	149.5
資本合計	173,753	100.0	118,720	100.0	55,033	46.4
負債・資本合計	2,684,728	—	2,648,866	—	35,862	1.4

(1) 資産

現金預金の増加や、工事及び業務委託にかかる前払金の増加などにより、流動資産が大幅に増加したことから、資産合計は前年度に比べ増加した。

なお、未収金のうち、過年度分未収額の推移は次表のとおりであり、減少傾向にある。

簡易水道料金の過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過 年 度 分 未 収 額	1,004	1,000	999	729	625

(注) 消費税含む。

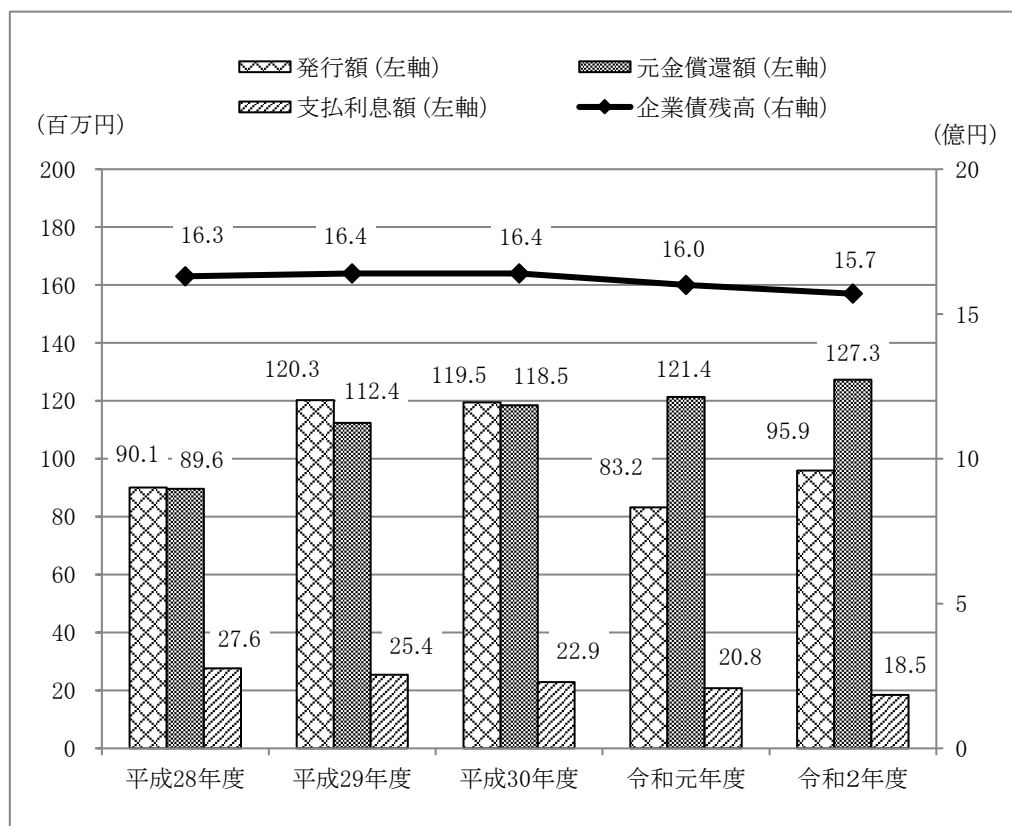
(2) 負債及び資本

工事に係る未払金の増などにより流動負債が増加したものの、企業債の減により固定負債が減少したことに加え、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことから、負債合計は前年度に比べ減少した。また、固定負債に多額の企業債残高があるが、これは後年度にわたり一般会計からの繰入金をもとに償還される予定である。

資本合計は、当年度純損失の発生により、当年度未処理欠損金が増加したものの、一般会計からの簡易水道事業出資金により資本金が大きく増加したことから、前年度に比べ増加した。

(3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位：千円)

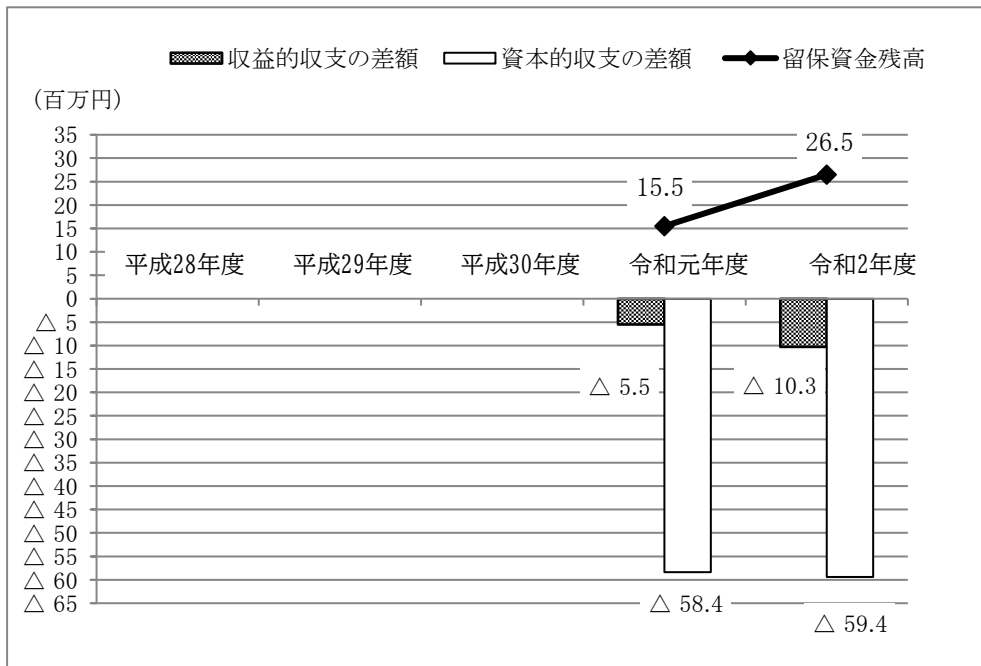
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	90,100	120,300	119,500	83,200	95,900
元金償還額	89,625	112,435	118,514	121,371	127,322
支払利息額	27,570	25,375	22,906	20,811	18,543
年度末残高	1,632,920	1,640,786	1,641,772	1,603,601	1,572,179

(注) 発行額、元金償還額及び支払利息額にはそれぞれ借換債の発行額、元金償還額及び支払利息額を含む。

近年、企業債元金償還額は増加が続いており、令和元年度以降は、償還額が発行額を上回っていることから、企業債年度末残高は減少している。また、残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んでいることから企業債利息も減少している。

(4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益的収入額	—	—	—	266,873	256,158
収益的支出額	—	—	—	272,329	266,445
資本的収入額	—	—	—	174,144	198,765
資本的支出額	—	—	—	232,558	258,194
留保資金残高	—	—	—	15,480	26,482

(注1) 収入、支出額は消費税含む。

(注2) 留保資金残高は、企業内に留保している資金の残高で、資本的収支が不足する場合の補填財源となるもの。(当年度不足分補填後の年度末残高)

収益的収支、資本的収支ともに、収入が支出を下回り赤字が続いており、赤字幅は前年度に比べ拡大している。

留保資金残高は、減価償却費など現金の支出を伴わない費用が多いこともあり、前年度に比べ増加している。今後、施設の更新のため建設投資が続く状況において、資本的収支の不足額を補填するため、収益的収支の赤字を抑え、補填財源となる留保資金を十分に備えておく必要がある。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	67,673	100.0	52,970	100.0	14,703
当年度純利益 (△は損失)	△ 19,073	△ 28.2	△ 12,761	△ 24.1	△ 6,312
減価償却費	115,709	171.0	115,579	218.2	130
固定資産除却費	7,524	11.1	5,330	10.1	2,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	0.5	614	1.2	△ 280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,334	3.4	1,608	3.0	725
賞与引当金、法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	239	0.4	2,186	4.1	△ 1,947
長期前受金戻入額	△ 42,515	△ 62.8	△ 41,560	△ 78.5	△ 954
受取利息及び受取配当金	△ 5	0.0	△ 1	0.0	△ 4
支払利息	18,543	27.4	20,811	39.3	△ 2,268
未収金の増減額 (△は増加)	△ 250	△ 0.4	11,400	21.5	△ 11,650
未払金の増減額 (△は減少)	4,177	6.2	△ 30,241	△ 57.1	34,418
前受金の増減額 (△は減少)	8	0.0	1	0.0	7
預り金の増減額 (△は減少)	△ 814	△ 1.2	814	1.5	△ 1,628
小計	86,211	127.4	73,780	139.3	12,431
利息及び配当金の受取額	5	0.0	1	0.0	4
利息の支払額	△ 18,543	△ 27.4	△ 20,811	△ 39.3	2,268
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 99,288	100.0	△ 60,489	100.0	△ 38,799
有形固定資産の取得による支出	△ 121,204	122.1	△ 103,880	171.7	△ 17,324
基金積立による支出	△ 5	0.0	0	0.0	△ 5
国県補助金による収入	0	0.0	0	0.0	0
他会計補助金による収入	19,281	△ 19.4	19,821	△ 32.8	△ 540
他会計負担金による収入	8,602	△ 8.7	0	0.0	8,602
基金取崩による収入	0	0.0	193	△ 0.3	△ 193
投資活動の未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,479	9.5	0	0.0	△ 9,479
投資活動の未払金の増減額 (△は減少)	20,867	△ 21.0	23,378	△ 38.6	△ 2,511
投資活動の前払金の増減額 (△は減少)	△ 17,350	17.5	0	0.0	△ 17,350
財務活動によるキャッシュ・フロー C	42,683	100.0	32,759	100.0	9,924
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	95,900	224.7	83,200	254.0	12,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,322	△ 298.3	△ 121,371	△ 370.5	△ 5,951
出資による収入	74,105	173.6	70,930	216.5	3,175
資金の増加額 D=A+B+C	11,068	—	25,240	—	△ 14,172
資金の期首残高 E	65,946	—	40,706	—	25,240
資金の期末残高 D+E	77,015	—	65,946	—	11,068

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、長期前受金戻入額等のマイナスを、減価償却費等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、施設の統合を進めていることから、固定資産の取得による支出が他会計補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の発行や出資による収入が、企業債の償還による支出を上回り、合計でプラスとなった。

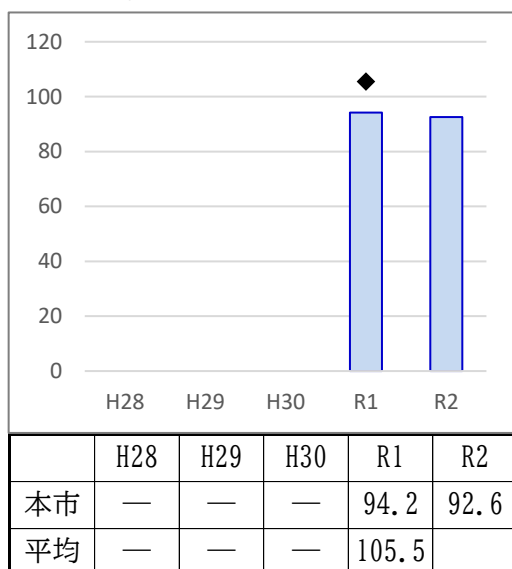
業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資金の期末残高は増加した。

5 経営指標

各経営指標の推移は以下のとおりである。

※凡例は、棒グラフが本市、◆印が類似都市平均。
 ※類似都市平均は、給水人口規模が2,001人以上5,000人以下の都市等（財産区含む）の平均値。（総務省「地方公営企業決算」より）

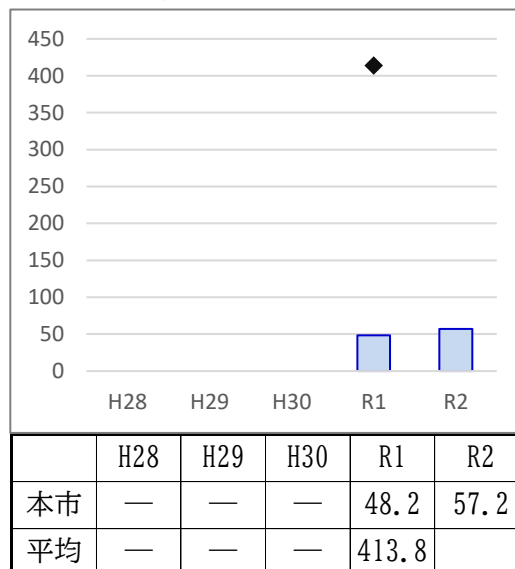
① 経常収支比率（％）



【算出式】 経常収益／経常費用×100(%)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。

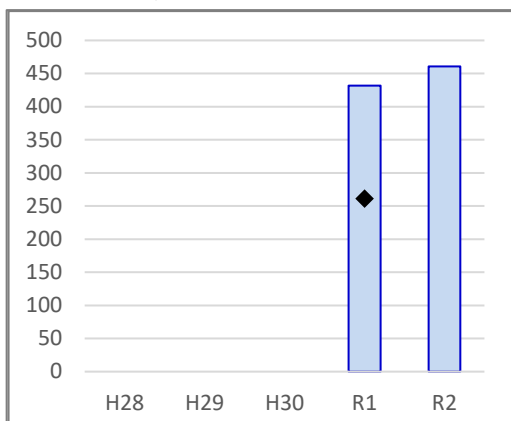
② 流動比率（％）



【算出式】 流動資産／流動負債×100(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。

③ 給水原価（円）

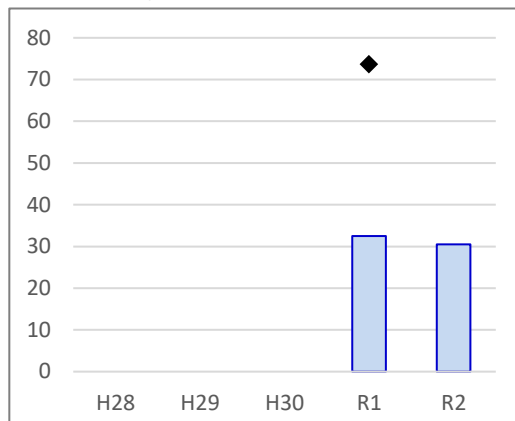


	H28	H29	H30	R1	R2
本市	—	—	—	431.9	460.7
平均	—	—	—	261.0	

【算出式】（経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入）／年間総有収水量（m³）

有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標。数値が過年度や類似団体と比較して過度に高い場合、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討が必要となる。

④ 料金回収率（％）

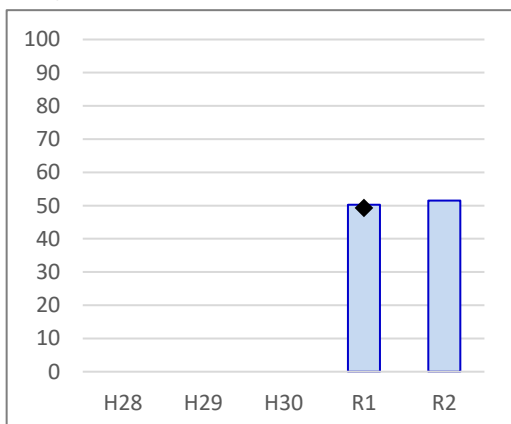


	H28	H29	H30	R1	R2
本市	—	—	—	32.5	30.5
平均	—	—	—	73.7	

【算出式】 供給単価／給水原価 × 100(%)

給水費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。数値が100%を下回っている場合、適切な料金収入の確保又は給水費用の削減が必要となる。

⑤ 有形固定資産減価償却率（％）

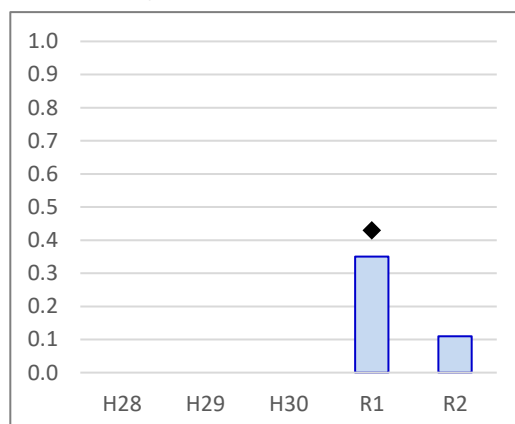


	H28	H29	H30	R1	R2
本市	—	—	—	50.3	51.5
平均	—	—	—	49.3	

【算出式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。施設の老朽化度合を示している。

⑥ 管路更新率（％）



	H28	H29	H30	R1	R2
本市	—	—	—	0.35	0.11
平均	—	—	—	0.43	

【算出式】 当年度更新した管路延長／管路延長×100(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。

①経常収支比率は、前年度に続き100%を下回っている。②流動比率は、企業債等の流動負債が流動資産を上回り、比率は100%を大幅に下回っているが、企業債償還に合わせて一般会計からの繰入金収入があるため、資金不足は生じていない。③給水原価は、類似都市平均を大幅に上回っており、有収水量1 m³当たりの費用が高くなっている。そのため、④料金回収比率は著しく低くなっている。また、⑤有形固定資産減価償却率は類似都市平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいるなかで、⑥管路更新率は平均を下回っており、管路の更新はあまり進んでいない状況である。

6 まとめ

本市簡易水道事業は、施設の維持管理の効率化を図るため、複数の地区を包括した施設整備を行うなど、事業の合理化に努めているところであり、当年度は下味見地区簡易水道統合事業として東河原地区での配水管布設工事を実施した。

簡易水道事業は、地域へ安定した水の供給を確保するもので、地元住民のライフラインとして重要な役割を担っている。しかしながら、給水区域が点在する不利な地理的条件に加え、老朽化した水道施設の更新等に多額の経費が必要であり、過疎化による給水人口の減少も予想されることから、経営基盤は年々厳しさを増し、今後も一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況が続くものと思われる。

そのような中、前年度から地方公営企業法を適用し、発生主義・複式簿記の採用を行ったことで、損益情報や資産情報を把握し、経営成績、財政状態をより適切に理解、報告できるようになった。今後も安全で良質な水道水を持続して供給するために、このような法適用の利点を活かして中長期的な視野に立った経営戦略を策定し、計画的に事業を進めることにより、更なる経営の効率化と健全化を図りたい。

<審査資料>

別表 1

簡易水道事業会計

区 分	平成28年度		平成29年度	
		増減比率		増減比率
営業収益	—	—	—	—
給水収益	—	—	—	—
加入金	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—
原水及び浄水費	—	—	—	—
配水費	—	—	—	—
総係費	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—
営業利益（△は損失）	—	—	—	—
営業外収益	—	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	—
他会計補助金	—	—	—	—
長期前受金戻入	—	—	—	—
雑収益	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—
経常利益（△は損失）	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
当年度純利益（△は損失）	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金（△は欠損金）	—	—	—	—

（注）令和元年度の給水収益は、調定時期の変更があったため13か月分の計上となっている。

比較損益計算書

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
—	—	71,892,006	—	66,271,648	△ 7.8
—	—	71,740,006	—	65,791,648	△ 8.3
—	—	152,000	—	480,000	215.8
—	—	240,244,173	—	239,654,152	△ 0.2
—	—	38,316,278	—	43,320,915	13.1
—	—	8,500,009	—	8,381,510	△ 1.4
—	—	72,518,651	—	64,718,200	△ 10.8
—	—	115,579,317	—	115,709,030	0.1
—	—	5,329,918	—	7,524,497	41.2
—	—	△ 168,352,167	—	△ 173,382,504	3.0
—	—	174,968,476	—	172,991,950	△ 1.1
—	—	727	—	4,977	584.6
—	—	347,887	—	344,271	△ 1.0
—	—	133,048,620	—	130,123,616	△ 2.2
—	—	41,560,459	—	42,514,788	2.3
—	—	10,783	—	4,298	△ 60.1
—	—	21,738,142	—	18,682,179	△ 14.1
—	—	20,811,343	—	18,543,125	△ 10.9
—	—	926,799	—	139,054	△ 85.0
—	—	△ 15,121,833	—	△ 19,072,733	26.1
—	—	4,653,285	—	0	皆減
—	—	0	—	0	—
—	—	4,653,285	—	0	皆減
—	—	2,292,475	—	0	皆減
—	—	0	—	0	—
—	—	2,292,475	—	0	皆減
—	—	△ 12,761,023	—	△ 19,072,733	49.5
—	—	0	—	△ 12,761,023	皆増
—	—	0	—	0	—
—	—	△ 12,761,023	—	△ 31,833,756	149.5

簡易水道事業会計

区 分	平成28年度		平成29年度		
		増減比率		増減比率	
資産の部	固定資産	—	—	—	—
	有形固定資産	—	—	—	—
	土地	—	—	—	—
	償却資産 A	—	—	—	—
	減価償却累計額(△) B	—	—	—	—
	(差引 A-B)	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—
	無形固定資産	—	—	—	—
	投資	—	—	—	—
	基金	—	—	—	—
	流動資産	—	—	—	—
	現金預金	—	—	—	—
	未収金	—	—	—	—
	未収金	—	—	—	—
	貸倒引当金 (△)	—	—	—	—
	前払金	—	—	—	—
資産合計	—	—	—	—	
負債・資本の部	固定負債	—	—	—	—
	企業債	—	—	—	—
	引当金	—	—	—	—
	退職給付引当金	—	—	—	—
	流動負債	—	—	—	—
	企業債	—	—	—	—
	未払金	—	—	—	—
	前受金	—	—	—	—
	引当金	—	—	—	—
	賞与引当金	—	—	—	—
	法定福利費引当金	—	—	—	—
	預り金	—	—	—	—
	繰延収益	—	—	—	—
	長期前受金	—	—	—	—
	収益化累計額 (△)	—	—	—	—
	負債合計	—	—	—	—
資本金	—	—	—	—	
資本金	—	—	—	—	
剰余金	—	—	—	—	
資本剰余金	—	—	—	—	
利益剰余金	—	—	—	—	
資本合計	—	—	—	—	
負債・資本合計	—	—	—	—	

比較貸借対照表

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
—	—	2,555,222,820	—	2,553,271,820	△ 0.1
—	—	2,532,558,841	—	2,530,602,864	△ 0.1
—	—	6,072,098	—	6,072,098	0.0
—	—	5,061,972,364	—	5,119,787,895	1.1
—	—	2,543,663,958	—	2,637,704,449	3.7
—	—	(2,518,308,406)	—	(2,482,083,446)	△ 1.4
—	—	8,178,337	—	42,447,320	419.0
—	—	0	—	0	—
—	—	22,663,979	—	22,668,956	0.0
—	—	22,663,979	—	22,668,956	0.0
—	—	93,642,794	—	131,455,911	40.4
—	—	65,946,145	—	77,014,642	16.8
—	—	27,696,649	—	37,091,269	33.9
—	—	28,310,649	—	38,039,269	34.4
—	—	614,000	—	948,000	54.4
—	—	0	—	17,350,000	皆増
—	—	2,648,865,614	—	2,684,727,731	1.4
—	—	1,477,886,997	—	1,437,824,119	△ 2.7
—	—	1,476,278,642	—	1,433,881,964	△ 2.9
—	—	1,608,355	—	3,942,155	145.1
—	—	1,608,355	—	3,942,155	145.1
—	—	194,110,877	—	229,635,290	18.3
—	—	127,321,964	—	138,296,678	8.6
—	—	61,662,368	—	86,706,014	40.6
—	—	526	—	8,098	1,439.5
—	—	4,294,519	—	4,607,000	7.3
—	—	3,611,333	—	3,863,000	7.0
—	—	683,186	—	744,000	8.9
—	—	831,500	—	17,500	△ 97.9
—	—	858,147,268	—	843,515,268	△ 1.7
—	—	1,710,763,015	—	1,722,246,483	0.7
—	—	852,615,747	—	878,731,215	3.1
—	—	2,530,145,142	—	2,510,974,677	△ 0.8
—	—	131,481,495	—	205,586,810	56.4
—	—	131,481,495	—	205,586,810	56.4
—	—	△ 12,761,023	—	△ 31,833,756	149.5
—	—	0	—	0	—
—	—	△ 12,761,023	—	△ 31,833,756	149.5
—	—	118,720,472	—	173,753,054	46.4
—	—	2,648,865,614	—	2,684,727,731	1.4

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概要

主な業務実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率 (%)
総 人 口 A	人	260,322	261,986	△ 1,664	△ 0.6
公共下水道区域内人口 B	人	237,303	238,384	△ 1,081	△ 0.5
供 用 人 口 C	人	230,237	229,797	440	0.2
公共下水道区域内人口普及率 C/B	%	97.0	96.4	0.6	—
計 画 面 積 D	ha	6,069	6,055	14	0.2
整 備 面 積 E	ha	5,199	5,140	59	1.1
整 備 率 E/D	%	85.7	84.9	0.8	—
管 渠 延 長	m	1,567,042	1,544,861	22,181	1.4
水 洗 化 人 口 F	人	219,742	219,442	300	0.1
水 洗 化 率 F/C	%	95.4	95.5	△ 0.1	—
職 員 数	人	96	92	4	4.3
使用料収益（税抜） （12 か 月 分）	千円	4,296,728	4,578,555 (4,249,119)	△ 281,827 (47,609)	△ 6.2 (1.1)
年間総処理水量	m ³	66,490,244	60,291,315	6,198,929	10.3
年間汚水処理水量 G	m ³	41,714,062	40,563,548	1,150,514	2.8
年間有収水量 H （12 か 月 分）	m ³	28,359,840	29,934,970 (27,725,256)	△ 1,575,130 (634,584)	△ 5.3 (2.3)
有 収 率 H/G	%	68.0	73.8	△ 5.8	—

(注1) 総人口は、令和3年3月31日現在における住民基本台帳人口である。

(注2) 令和2年度の職員数は、集計方法の変更により、会計年度任用職員（令和元年度までは一般職非常勤職員）4名を含んでいる。

下水道事業では、現在、福井市下水道事業経営戦略に基づき、未整備地区への管路の整備と併せ、老朽化が進む施設の更新や浸水被害軽減のための雨水対策に取り組んでいる。

当年度は、前年度に続き中藤島、東藤島、麻生津、六条、東郷等の各地区で、汚水管渠整備を進めた。また、施設の更新については、加茂河原ポンプ場の更新工事を進め、浸水対策事業としては、排水ポンプの整備や処理場の電気設備、電気室への防水扉設置等の整備を進めた。こうした取組により、年度末における整備面積は5,199ha、供用人口は230,237人となり、公共下水道区域内における人口普及率は97.0%、整備率は85.7%となった。

処理業務について、前年度は、発生主義に基づき下水道使用料の調定時期を変更するという特殊要因によって13か月分の使用料収益が計上されており、総処理水量や有収水量等も同様となっている。そのため、前年度と比べると、使用料収益は6.2%の減、有収水量は5.3%の減となったが、同じ12か月分で比較すると、使用料収益は1.1%の増、有収水量は2.3%の増であった。

総処理水量は、7月の大雨や、1月の大雪に伴う融雪水の増加により、13か月分である前年度と比べても大幅に増加し、汚水処理水量も増加した。一方で、有収水量は減少したことから、有収率は前年度に比べ5.8ポイント減少した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	10,093,781	10,018,448	△ 75,333	99.3
営業収益	7,316,653	7,292,837	△ 23,816	99.7
営業外収益	2,777,128	2,725,611	△ 51,517	98.1

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	8,992,459	8,624,364	368,095	95.9
営業費用	7,927,624	7,635,624	292,000	96.3
営業外費用	1,044,735	969,652	75,083	92.8
特別損失	19,087	19,087	0	100.0
予備費	1,013	0	1,013	0.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	差引額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	8,918,327	6,187,936	△ 2,730,391	69.4
企業債	5,385,100	3,766,700	△ 1,618,400	69.9
国庫補助金	2,668,752	1,526,322	△ 1,142,430	57.2
県補助金	2,475	2,200	△ 275	88.9
他会計補助金	636,626	636,626	0	100.0
負担金及び分担金	222,614	242,440	19,826	108.9
貸付金回収金	2,760	1,520	△ 1,240	55.1
その他資本的収入	0	12,128	12,128	—

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	12,420,152	9,233,701	3,011,723	174,728	74.3
建設改良費	7,933,652	4,763,821	3,011,723	158,108	60.0
企業債償還金	4,480,000	4,468,350	0	11,650	99.7
貸付金	6,500	1,530	0	4,970	23.5

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

収益的収支において、収入は、営業収益、営業外収益ともに決算額は予算額と同程度であった。支出は、主に受託事業費や企業債支払利息が予算額を下回り、不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、大雪の影響等により企業債及び国庫補助金対象工事の一部を翌年度に繰り越したことから、決算額が予算額を大きく下回った。支出も、同じく大雪の影響等により翌年度に繰越となった工事が多かったことから、建設改良費の執行率が低くなった。

3 経営成績

損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	9,573,526	100.0	9,804,662	100.0	△ 231,137	△ 2.4
営業収益	6,847,275	71.5	7,080,290	72.2	△ 233,015	△ 3.3
下水道使用料	4,296,728	44.9	4,578,555	46.7	△ 281,827	△ 6.2
他会計負担金	2,389,305	25.0	2,360,183	24.1	29,122	1.2
受託事業収益	160,612	1.7	140,775	1.4	19,838	14.1
その他営業収益	630	0.0	778	0.0	△ 148	△ 19.0
営業外収益	2,726,251	28.5	2,724,372	27.8	1,878	0.1
受取利息及び配当金	2,415	0.0	2,047	0.0	368	18.0
国庫補助金	300	0.0	1,219	0.0	△ 919	△ 75.4
他会計補助金	74,069	0.8	76,519	0.8	△ 2,450	△ 3.2
長期前受金戻入	2,634,611	27.5	2,642,876	27.0	△ 8,265	△ 0.3
雑収益	14,855	0.2	1,710	0.0	13,145	768.5
経常費用 B	8,387,276	100.0	8,321,234	100.0	66,042	0.8
営業費用	7,419,349	88.5	7,274,740	87.4	144,609	2.0
管渠費	463,230	5.5	340,398	4.1	122,832	36.1
ポンプ場費	445,326	5.3	418,267	5.0	27,059	6.5
境浄化センター費	107,810	1.3	119,092	1.4	△ 11,282	△ 9.5
日野川浄化センター費	746,281	8.9	726,407	8.7	19,874	2.7
清水東部環境センター費	29,653	0.4	29,719	0.4	△ 66	△ 0.2
鷹巣浄化センター費	34,196	0.4	35,477	0.4	△ 1,281	△ 3.6
清水西部環境センター費	26,922	0.3	27,117	0.3	△ 195	△ 0.7
美山浄化センター費	11,383	0.1	11,451	0.1	△ 68	△ 0.6
受託事業費	142,255	1.7	132,030	1.6	10,225	7.7
業務費	276,158	3.3	269,396	3.2	6,762	2.5
総係費	229,079	2.7	227,541	2.7	1,537	0.7
流域下水道費	143,142	1.7	134,116	1.6	9,026	6.7
減価償却費	4,704,623	56.1	4,717,305	56.7	△ 12,683	△ 0.3
資産減耗費	59,292	0.7	86,423	1.0	△ 27,131	△ 31.4

営業外費用	967,927	11.5	1,046,494	12.6	△ 78,567	△ 7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	932,509	11.1	1,020,203	12.3	△ 87,694	△ 8.6
雑支出	35,418	0.4	26,291	0.3	9,127	34.7
経常利益 C=A-B	1,186,250	—	1,483,428	—	△ 297,178	△ 20.0
特別利益 D	0	—	0	—	0	—
特別損失 E	19,087	—	0	—	19,087	皆増
過年度損益修正損	19,087	—	0	—	19,087	皆増
当年度純利益 F=C+D-E	1,167,163	—	1,483,428	—	△ 316,265	△ 21.3
前年度繰越利益剰余金 G	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額 H	1,483,428	—	622,129	—	861,300	138.4
当年度未処分利益剰余金 F+G+H	2,650,591	—	2,105,557	—	545,034	25.9

(注) 消費税を含まない。

(1) 収益

営業収益は、他会計負担金や受託事業収益が増加したものの、下水道使用料が調定期期の変更という特殊要因により13か月分の計上となった前年度から大きく減少したことから、前年度に比べ減少した。ただし、同じ12か月分の下水道使用料で比較すると、下水道使用料は前年度に比べ1.1%の増、営業収益は1.4%の増であった。

営業外収益は、過年度のポンプ場機器の浸水被害にかかる建物総合損害共済災害共済金収入により雑収益が増加したことから、前年度に比べ増加した。

(2) 費用

営業費用は、除却資産の減により資産減耗費が減少したものの、不明水対策工事及び管渠の維持補修工事費の増等により管渠費が大きく増加したことから、前年度に比べ増加した。

営業外費用は、企業債残高の減少に加え、利率の高い企業債の償還が進んだことで支払利息が減少したことから、前年度に比べ減少した。

特別損失は、消費税修正申告に伴う過年度損益修正損である。

(3) 損益

当年度純利益は、経常費用が微増したことや特別損失が発生したことに加え、調定期期の変更により13か月分の下水道使用料が計上された前年度に比べ経常収益が大きく減少したことにより、前年度に比べ減少し、11億6,716万3千円となった。

当年度純利益に、減債積立金の取崩しによるその他の未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は26億5,059万1千円となった。

なお、直近5年間の損益の推移は次表のとおりであり、平成31年1月1日を基準日とした下水道使用料金の改定により、令和元年度以降、純利益の水準は大きく上昇している。

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	6,350,174	6,355,886	6,162,659	7,080,290	6,847,275
営業費用	7,106,846	7,055,214	7,171,786	7,274,740	7,419,349
営業利益	△ 756,672	△ 699,328	△ 1,009,127	△ 194,450	△ 572,074
営業外収益	2,734,985	2,737,265	2,753,133	2,724,372	2,726,251
営業外費用	1,278,410	1,198,979	1,121,877	1,046,494	967,927
営業外利益	1,456,575	1,538,286	1,631,255	1,677,878	1,758,324
経常利益	699,903	838,958	622,129	1,483,428	1,186,250
特別利益	3,308	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	19,087
総収益	9,088,467	9,093,151	8,915,792	9,804,662	9,573,526
総費用	8,385,256	8,254,193	8,293,663	8,321,234	8,406,363
当年度純利益	703,210	838,958	622,129	1,483,428	1,167,163

(4) 性質別費用

性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職員給与費	304,943	3.6	313,679	3.8	△ 8,736	△ 2.8
法定福利費	61,237	0.7	61,623	0.7	△ 386	△ 0.6
退職給付費	104,026	1.2	90,855	1.1	13,171	14.5
受託事業費	142,255	1.7	132,030	1.6	10,225	7.7
工事費	423,276	5.0	257,349	3.1	165,927	64.5
減価償却費	4,704,623	56.0	4,717,305	56.7	△ 12,683	△ 0.3
支払利息等	932,509	11.1	1,020,203	12.3	△ 87,694	△ 8.6
汚泥処分費	240,514	2.9	256,122	3.1	△ 15,608	△ 6.1
料金徴収費	182,089	2.2	171,873	2.1	10,216	5.9
包括委託料	961,811	11.4	970,190	11.7	△ 8,378	△ 0.9
需用費等	313,662	3.7	303,713	3.6	9,949	3.3
雑支出	35,418	0.4	26,291	0.3	9,127	34.7
合計	8,406,363	100.0	8,321,234	100.0	85,129	1.0

(注) 福井市下水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。また、令和2年度から会計年度任用職員の給与費も含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

退職給付費は、退職給付引当金繰入額。令和2年度の実支給総額は99,198,053円(引当金取崩)。

前年度に比べ増減が大きいものでは、支払利息等は企業債残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んだことにより、汚泥処分費は処分量の減により、それぞれ減少している。一方、工事費は下水管や下水道施設の維持補修工事費の増により大幅に増加している。

(5) 一般会計繰入金（収益的収入分）

一般会計繰入金内訳（収益的収入分）の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益					
一般会計負担金	2,517,082	2,473,113	2,323,284	2,360,183	2,389,305
営業外収益					
一般会計補助金	111,261	112,322	105,178	76,519	74,069
繰入金合計 A	2,628,343	2,585,435	2,428,462	2,436,702	2,463,374
総 収 益 B	9,088,467	9,093,151	8,915,792	9,804,662	9,573,526
繰入金の総収益に占める割合 A/B	28.9	28.4	27.2	24.9	25.7

（注）資本的収入の繰入金を除く。

地方公営企業法第17条の3等の規定により、雨水処理に係る経費、分流式下水道等に要する経費等については、一般会計が支出する。近年、繰入金の総収益に占める割合は減少が続いていたが、当年度は、雨水処理に要する経費分の増等により繰入金が増加した一方で、総収益は減少したことから、割合は前年度よりも増加した。

4 財政状態

貸借対照表の比較

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	135,082,480	94.8	135,460,614	95.4	△ 378,134	△ 0.3
有形固定資産	134,876,012	94.6	135,249,704	95.2	△ 373,692	△ 0.3
土地	4,472,709	3.1	4,472,580	3.1	129	0.0
建物	3,786,982	2.7	4,007,054	2.8	△ 220,072	△ 5.5
構築物	111,159,691	78.0	111,146,306	78.2	13,385	0.0
機械及び装置	13,510,927	9.5	14,160,429	10.0	△ 649,502	△ 4.6
車両運搬具	1,902	0.0	2,960	0.0	△ 1,058	△ 35.7
工具器具及び備品	9,065	0.0	9,727	0.0	△ 663	△ 6.8
建設仮勘定	1,934,736	1.4	1,450,648	1.0	484,088	33.4
無形固定資産	203,384	0.1	207,837	0.1	△ 4,452	△ 2.1
施設利用権	203,384	0.1	207,837	0.1	△ 4,452	△ 2.1
投資その他の資産	3,084	0.0	3,074	0.0	10	0.3
長期貸付金	2,370	0.0	2,360	0.0	10	0.4
出捐金	714	0.0	714	0.0	0	0.0
流動資産	7,448,474	5.2	6,597,928	4.6	850,546	12.9
現金預金	5,747,448	4.0	5,709,082	4.0	38,366	0.7
未収金	1,078,056	0.8	888,846	0.6	189,211	21.3
未収金	1,145,982	0.8	956,810	0.7	189,173	19.8
貸倒引当金	△ 67,926	△ 0.0	△ 67,964	△ 0.0	38	△ 0.1

前払金	622,939	0.4	0	0.0	622,939	皆増
その他流動資産	30	0.0	0	0.0	30	皆増
資産合計	142,530,954	100.0	142,058,542	100.0	472,411	0.3
固定負債	61,965,473	49.5	62,836,295	49.9	△ 870,822	△ 1.4
企業債	61,327,090	49.0	62,202,740	49.4	△ 875,650	△ 1.4
引当金	638,383	0.5	633,555	0.5	4,828	0.8
修繕引当金	188,699	0.2	188,699	0.1	0	0.0
退職給付引当金	449,684	0.4	444,856	0.4	4,828	1.1
流動負債	6,698,126	5.4	6,156,269	4.9	541,857	8.8
企業債	4,654,000	3.7	4,480,000	3.6	174,000	3.9
未払金	1,936,905	1.5	1,563,968	1.2	372,937	23.8
前受金	28,669	0.0	44,460	0.0	△ 15,791	△ 35.5
引当金	60,139	0.0	60,139	0.0	0	0.0
賞与引当金	50,616	0.0	50,616	0.0	0	0.0
法定福利費引当金	9,523	0.0	9,523	0.0	0	0.0
預り金	18,413	0.0	7,702	0.0	10,711	139.1
繰延収益	56,488,666	45.1	56,874,484	45.2	△ 385,818	△ 0.7
長期前受金	112,854,194	90.2	110,719,341	88.0	2,134,853	1.9
収益化累計額	△ 56,365,528	△ 45.0	△ 53,844,857	△ 42.8	△ 2,520,671	4.7
負債合計	125,152,265	100.0	125,867,048	100.0	△ 714,783	△ 0.6
資本金	12,544,907	72.2	11,922,778	73.6	622,129	5.2
資本金	12,544,907	72.2	11,922,778	73.6	622,129	5.2
剰余金	4,833,782	27.8	4,268,717	26.4	565,065	13.2
資本剰余金	2,183,191	12.6	2,163,160	13.4	20,031	0.9
国庫補助金	1,459,671	8.4	1,459,671	9.0	0	0.0
県補助金	63,176	0.4	63,176	0.4	0	0.0
一般会計補助金	429,816	2.5	409,785	2.5	20,031	4.9
負担金及び分担金	9,752	0.1	9,752	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	220,692	1.3	220,692	1.4	0	0.0
その他資本剰余金	84	0.0	84	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,650,591	15.3	2,105,557	13.0	545,034	25.9
当年度未処分利益剰余金	2,650,591	15.3	2,105,557	13.0	545,034	25.9
資本合計	17,378,688	100.0	16,191,494	100.0	1,187,194	7.3
負債・資本合計	142,530,954	—	142,058,542	—	472,411	0.3

(1) 資産

建物や機械及び装置の減により固定資産が減少したものの、未収金の増や工事に係る前払金の増により流動資産がそれ以上に増加したことから、資産合計は前年度に比べ増加した。

なお、未収金のうち下水道使用等に係る過年度分未収額の推移は次表のとおりであり、年々減少している。

下水道使用料等に係る過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過 年 度 分 未 収 額	91,089	79,811	73,762	68,083	67,609

(注) 消費税含む。

(2) 負債及び資本

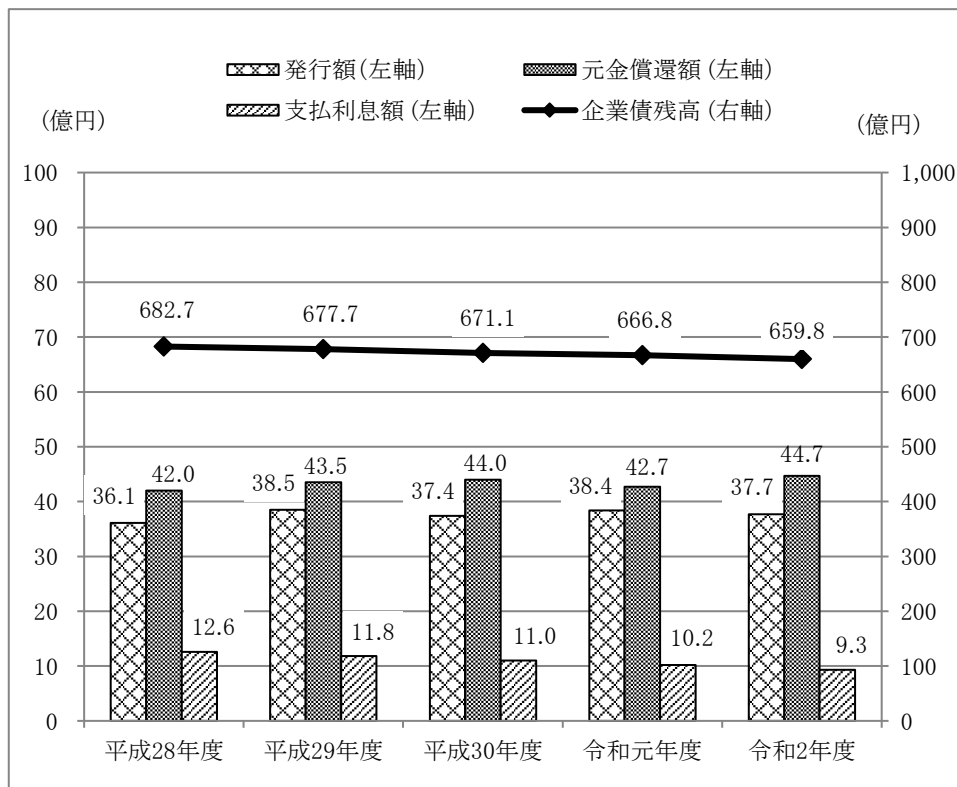
主に工事に係る未払金の増等により流動負債が増加したものの、企業債の減により固定負債が減少したことに加え、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことから、負債合計は前年度に比べ減少した。

資本合計は、主に当年度純利益の発生により、前年度に比べ増加した。

なお、前年度の未処分利益剰余金は、減債積立金への積立と資本金への組入にあてられた。また、その後、資本的収支の不足額を補填するために減債積立金を全額取り崩した。

(3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位：千円)

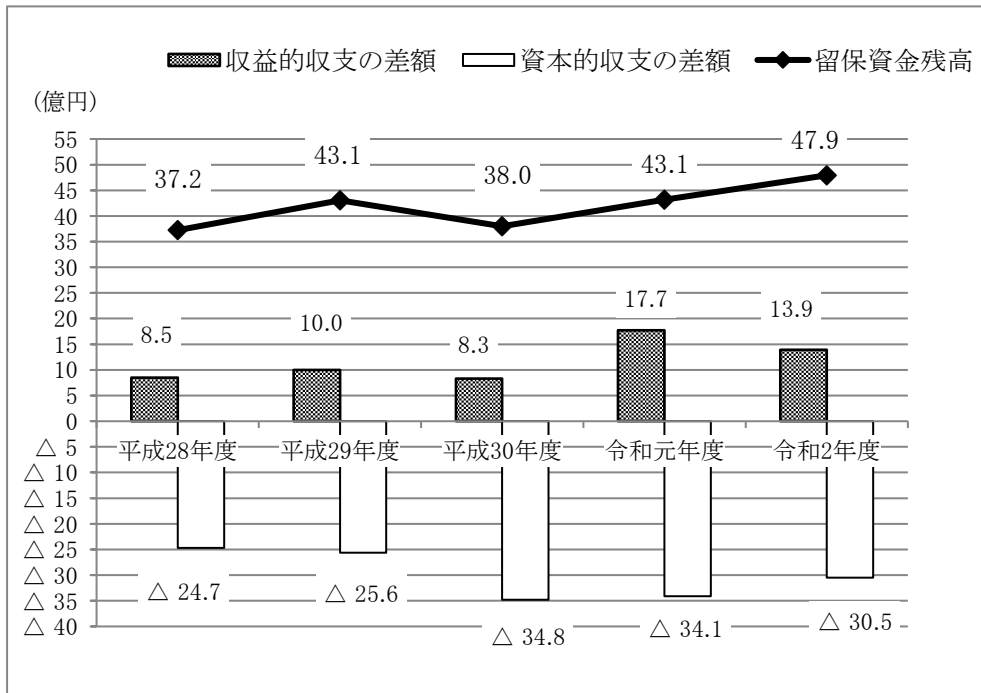
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発 行 額	3,608,000	3,846,500	3,739,000	3,838,500	3,766,700
元 金 償 還 額	4,202,233	4,347,018	4,396,103	4,265,970	4,468,350
支 払 利 息 額	1,259,282	1,179,793	1,100,620	1,020,203	932,509
年 度 末 残 高	68,267,831	67,767,313	67,110,210	66,682,740	65,981,090

(注) 発行額、元金償還額及び支払利息額には、それぞれ借換債の借入額、元金償還額及び支払利息額を含む。

近年、企業債元金償還額が発行額を上回っていることから、企業債年度末残高は年々減少している。また、残高の減少に加え利率の高い企業債の償還が進んでいることから、企業債利息も減少が続いている。

(4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益的収入額	9,394,063	9,403,071	9,264,251	10,246,236	10,018,448
収益的支出額	8,540,832	8,399,846	8,431,276	8,477,820	8,624,364
資本的収入額	5,757,984	6,203,960	5,773,134	6,171,529	6,187,936
資本的支出額	8,223,197	8,763,879	9,253,398	9,583,275	9,233,701
留保資金残高	3,723,355	4,306,805	3,797,454	4,314,976	4,792,599

(注1) 収入、支出額は消費税含む。

(注2) 留保資金残高は、企業内に留保している資金の残高で、資本的収支が不足する場合の補填財源となるもの。(当年度不足分補填後の年度末残高)

収益的収支は、平成31年1月1日を基準日とした下水道使用料金の改定により、令和元年度以降、黒字幅は大きくなっている。

資本的収支は、支出に対する収入の不足額が増加傾向にあったが、当年度は大雪の影響等による事業繰越に伴う支出減により、不足額は前年度に比べ縮小した。

留保資金残高は近年増加している。今後、施設の整備、更新のため建設投資が続く状況において、資本的収支の不足額を補填するため、収益的収支の黒字を可能な限り多く確保し、補填財源となる留保資金を十分に備えておく必要がある。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	3,269,987	100.0	3,170,933	100.0	99,054
当年度純利益	1,167,163	35.7	1,483,428	46.8	△ 316,265
減価償却費	4,704,623	143.9	4,717,305	148.8	△ 12,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,180	0.0	4,353	0.1	△ 5,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,828	0.1	74,981	2.4	△ 70,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0	279	0.0	△ 279
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0	△ 118	0.0	118
長期前受金戻入額	△ 2,634,611	△ 80.6	△ 2,642,876	△ 83.3	8,265
受取利息	△ 2,415	△ 0.1	△ 2,047	△ 0.1	△ 368
支払利息	932,509	28.5	1,020,203	32.2	△ 87,694
固定資産除却費	59,292	1.8	86,423	2.7	△ 27,131
未収金の増減額 (△は増加)	△ 184,113	△ 5.6	△ 418,037	△ 13.2	233,924
未払金の増減額 (△は減少)	146,969	4.5	△ 35,872	△ 1.1	182,841
預り金の増減額 (△は減少)	10,711	0.3	△ 4,957	△ 0.2	15,668
前受金の増減額 (△は減少)	△ 3,664	△ 0.1	23,408	0.7	△ 27,072
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 30	0.0	0	0.0	△ 30
小計	4,200,081	128.4	4,306,473	135.8	△ 106,392
利息の受取額	2,415	0.1	2,047	0.1	368
利息の支払額	△ 932,509	△ 28.5	△ 1,137,586	△ 35.9	205,078
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 2,529,972	100.0	△ 2,488,720	100.0	△ 41,252
有形固定資産の取得による支出	△ 4,340,970	171.6	△ 4,655,871	187.1	314,900
無形固定資産の取得による支出	△ 22,997	0.9	△ 27,557	1.1	4,560
国県補助金等による収入	1,404,404	△ 55.5	1,397,179	△ 56.1	7,225
他会計補助金による収入	602,625	△ 23.8	634,172	△ 25.5	△ 31,547
負担金等による収入	239,994	△ 9.5	163,167	△ 6.6	76,826
貸付金による支出	△ 1,530	0.1	△ 1,001,390	40.2	999,860
貸付金回収による収入	1,520	△ 0.1	1,001,580	△ 40.2	△ 1,000,060
投資活動の貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,142	0.0	0	0.0	1,142
投資活動の未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,059	0.2	0	0.0	△ 5,059
投資活動の未払金の増減額 (△は減少)	225,968	△ 8.9	0	0.0	225,968
投資活動の前払金の増減額 (△は増加)	△ 622,939	24.6	0	0.0	△ 622,939
投資活動の前受金の増減額 (△は減少)	△ 12,128	0.5	0	0.0	△ 12,128
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 701,650	100.0	△ 1,112,798	100.0	411,149
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	3,766,700	△ 536.8	3,838,500	△ 344.9	△ 71,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,468,350	636.8	△ 4,839,298	434.9	370,949
建設改良費等の財源に充てるための他会計長期借入金の返済による支出	0	0.0	△ 112,000	10.1	112,000

資金の増加額 D=A+B+C	38,366	-	△ 430,585	-	468,951
資金の期首残高 E	5,709,082	-	6,139,667	-	△ 430,585
資金の期末残高 D+E	5,747,448	-	5,709,082	-	38,366

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、長期前受金戻入額等のマイナスを、減価償却費や当年度純利益等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、普及拡大のための管渠建設や施設の更新を進めていることから、固定資産の取得による支出が補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回り、合計でマイナスとなった。

業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスの合計を上回ったことから、資金の期末残高は増加した。

5 経営指標

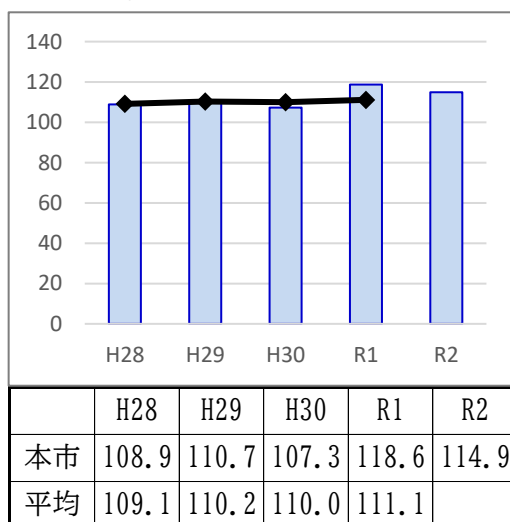
各経営指標の推移は以下のとおりである。

※数値は公共下水道分のみ（特定環境分を除く）。

※凡例は、棒グラフが本市、折れ線グラフが類似都市平均。

※類似都市平均は、人口10万人以上で処理区域内人口密度が50人/ha未満の都市の平均値。（総務省「地方公営企業決算」より）

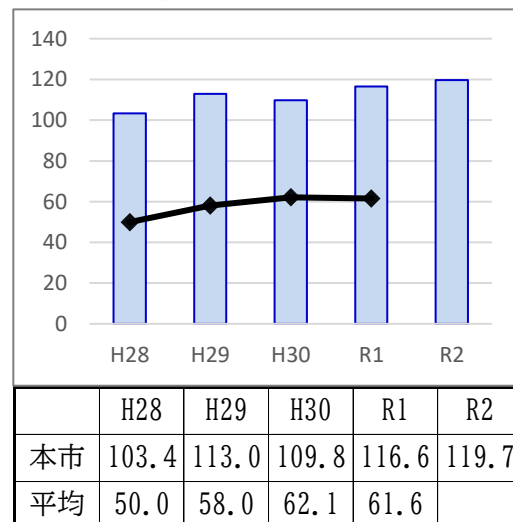
① 経常収支比率（％）



【算出式】 経常収益／経常費用×100(%)

下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。

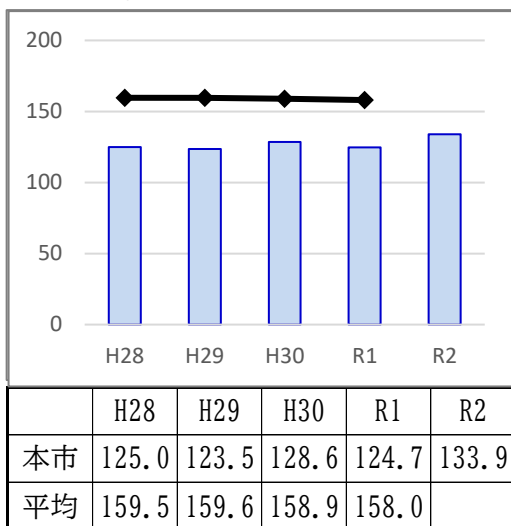
② 流動比率（％）



【算出式】 流動資産／流動負債×100(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。

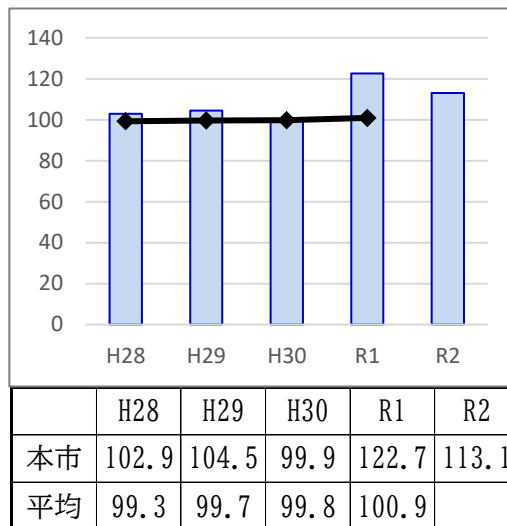
③ 汚水処理原価（円）



【算出式】 汚水処理費（公費負担分を除く）／年間
有収水量(m³)

有収水量 1 m³当たりの汚水処理についてどれだけの費用がかかっているかを表す指標。数値が過年度や類似団体と比較して過度に高い場合、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討が必要となる。

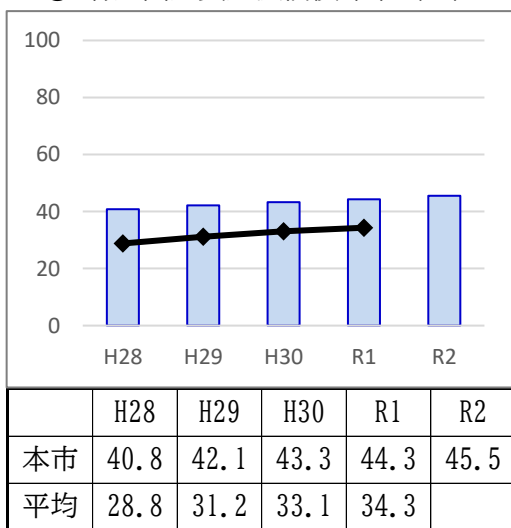
④ 経費回収率（％）



【算出式】 下水道使用料／汚水処理費（公費負担分
を除く）×100(%)

汚水処理費が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標。数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保又は汚水処理費の削減が必要となる。

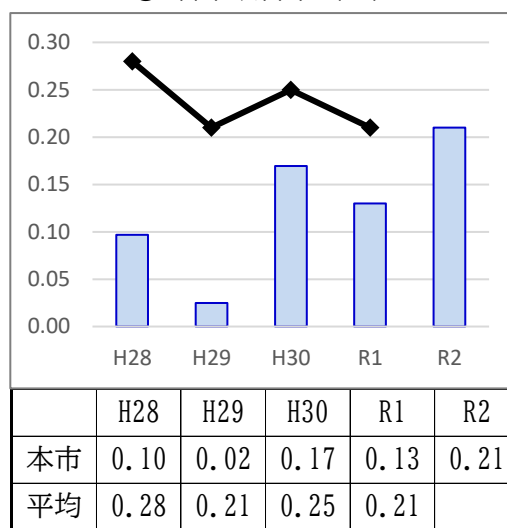
⑤ 有形固定資産減価償却率（％）



【算出式】 有形固定資産減価償却累計額／有形固定
資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。施設の老朽化具合を示している。

⑥ 管渠改善率（％）



【算出式】 改善(更新・改良・修繕)管渠延長／下水道
布設延長×100(%)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。管渠の更新ペースや状況を把握できる。

①経常収支比率及び②流動比率は、近年安定して100%を上回る水準で推移している。また、③汚水処理原価は、類似都市平均に比べ低く抑えられており、④経費回収率は、料金改定により令和元年度以降、100%を大きく上回っている。

一方で、⑤有形固定資産減価償却率や⑥管渠改善率を見ると、類似都市と比べ施設の老朽化が進んでおり、管渠改善の進捗状況も低い。

6 まとめ

本市下水道事業は、昭和23年から、市民の環境衛生の向上、都市の健全な発達及び河川等の水質保全を主な目的として普及拡大に努めており、現在、令和6年度末までの普及完了を目指して整備を進めている。また、下水道施設の老朽化に伴い施設の長寿命化や更新工事、不明水対策に取り組むとともに、雨水対策として加茂河原ポンプ場の更新事業を進めている。今後も都市型浸水被害の軽減と災害に強い社会基盤整備に積極的に取り組むとともに、未普及地区の解消に向け、着実に施設整備を進められたい。

経営成績の面では、収益は、下水道使用料が調定期間の変更という特殊要因により13か月分の計上となった前年度に比べ減少した。費用については、企業債支払利息は減少したものの、不明水対策工事、管渠の維持補修工事費、流域下水道費の増などにより、前年度に比べ増加した。収益が減少した一方、費用は増加したことにより、純利益は前年度に比べ減少した。

一方、資本的収支では、下水道施設の減価償却率は類似都市平均と比べて高く老朽化が進んでおり、施設の更新に多額の費用が必要となることから今後収支不足額の拡大が予想されるため、十分な留保資金残高の確保が求められる。また、老朽化した管路施設に起因した道路陥没が全国各地で起こっていることに鑑み、施設の老朽化対策に当たっては現段階から十分に検討し、更に数十年先を見据えた長期的な視野で対応されたい。

現在、下水道事業では、平成28年度に策定した「福井市下水道事業経営戦略」の見直しを進めており、令和3年度中の改訂を予定しているところである。これまでの実施状況について評価、検証を行い、同経営戦略を練り直すことで、効果的かつ効率的な事業経営に取り組まされたい。

< 審査資料 >

別表 1

下水道事業会計

区 分	平成28年度		平成29年度	
		増減比率		増減比率
営業収益	6,350,174,358	△ 0.6	6,355,886,025	0.1
下水道使用料	3,670,717,420	2.8	3,728,963,240	1.6
他会計負担金	2,517,082,000	△ 5.0	2,473,113,000	△ 1.7
受託事業収益	157,131,822	1.4	152,692,766	△ 2.8
その他営業収益	5,243,116	△ 53.6	1,117,019	△ 78.7
営業費用	7,106,846,431	△ 2.3	7,055,214,465	△ 0.7
管渠費	324,162,800	6.0	300,587,059	△ 7.3
ポンプ場費	379,305,640	0.3	410,791,350	8.3
境浄化センター費	103,249,200	11.1	102,547,100	△ 0.7
日野川浄化センター費	700,751,527	△ 1.0	666,786,776	△ 4.8
清水東部環境センター費	28,786,688	11.9	26,720,033	△ 7.2
鷹巣浄化センター費	34,154,100	7.2	34,287,735	0.4
清水西部環境センター費	24,200,140	4.2	23,565,967	△ 2.6
美山浄化センター費	14,767,272	4.9	15,095,519	2.2
受託事業費	150,920,484	△ 4.8	136,648,675	△ 9.5
業務費	242,058,700	△ 0.2	244,434,693	1.0
総係費	204,678,672	△ 40.5	184,185,107	△ 10.0
流域下水道費	130,550,913	6.3	148,362,214	13.6
減価償却費	4,751,216,645	0.9	4,720,203,765	△ 0.7
資産減耗費	18,043,650	△ 84.9	40,998,472	127.2
営業利益	△ 756,672,073	14.6	△ 699,328,440	7.6
営業外収益	2,734,984,512	△ 1.0	2,737,264,892	0.1
受取利息及び配当金	5,825,338	33.0	5,247,498	△ 9.9
国庫補助金	176,340	皆増	1,178,100	568.1
他会計補助金	111,261,000	0.5	112,322,000	1.0
長期前受金戻入	2,616,294,870	△ 1.1	2,617,223,180	0.0
雑収益	1,426,964	△ 5.3	1,294,114	△ 9.3
営業外費用	1,278,409,910	△ 6.8	1,198,978,707	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,259,282,394	△ 6.8	1,179,793,454	△ 6.3
雑支出	19,127,516	△ 2.5	19,185,253	0.3
経常利益	699,902,529	38.7	838,957,745	19.9
特別利益	3,307,900	皆増	0	皆減
過年度損益修正益	3,307,900	皆増	0	皆減
特別損失	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	0	-
当年度純利益	703,210,429	39.3	838,957,745	19.3
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	504,686,777	5.1	703,210,429	39.3
当年度未処分利益剰余金	1,207,897,206	22.7	1,542,168,174	27.7

(注) 令和元年度の下水道使用料は、調定時期の変更があったため13か月分の計上となっている。

比較損益計算書

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
6,162,658,811	△ 3.0	7,080,290,074	14.9	6,847,275,155	△ 3.3
3,680,955,284	△ 1.3	4,578,554,738	24.4	4,296,727,958	△ 6.2
2,323,284,000	△ 6.1	2,360,183,000	1.6	2,389,305,000	1.2
156,351,771	2.4	140,774,568	△ 10.0	160,612,419	14.1
2,067,756	85.1	777,768	△ 62.4	629,778	△ 19.0
7,171,785,579	1.7	7,274,739,888	1.4	7,419,348,898	2.0
329,011,748	9.5	340,398,187	3.5	463,229,727	36.1
383,800,016	△ 6.6	418,267,078	9.0	445,326,362	6.5
106,173,900	3.5	119,091,962	12.2	107,810,159	△ 9.5
685,593,751	2.8	726,407,272	6.0	746,281,033	2.7
27,133,102	1.5	29,719,470	9.5	29,653,446	△ 0.2
33,571,254	△ 2.1	35,476,868	5.7	34,195,736	△ 3.6
25,206,955	7.0	27,117,021	7.6	26,921,755	△ 0.7
14,789,658	△ 2.0	11,450,821	△ 22.6	11,382,748	△ 0.6
150,118,629	9.9	132,030,469	△ 12.0	142,255,209	7.7
257,652,488	5.4	269,395,790	4.6	276,157,744	2.5
244,717,940	32.9	227,541,369	△ 7.0	229,078,554	0.7
139,025,324	△ 6.3	134,115,773	△ 3.5	143,141,772	6.7
4,750,664,470	0.6	4,717,305,186	△ 0.7	4,704,622,579	△ 0.3
24,326,344	△ 40.7	86,422,622	255.3	59,292,074	△ 31.4
△ 1,009,126,768	△ 44.3	△ 194,449,814	80.7	△ 572,073,743	△ 194.2
2,753,132,937	0.6	2,724,372,165	△ 1.0	2,726,250,515	0.1
4,804,654	△ 8.4	2,046,848	△ 57.4	2,415,000	18.0
1,019,460	△ 13.5	1,219,400	19.6	300,000	△ 75.4
105,178,000	△ 6.4	76,519,000	△ 27.2	74,069,000	△ 3.2
2,640,992,170	0.9	2,642,876,444	0.1	2,634,611,338	△ 0.3
1,138,653	△ 12.0	1,710,473	50.2	14,855,177	768.5
1,121,877,446	△ 6.4	1,046,494,012	△ 6.7	967,926,841	△ 7.5
1,100,620,103	△ 6.7	1,020,203,257	△ 7.3	932,508,914	△ 8.6
21,257,343	10.8	26,290,755	23.7	35,417,927	34.7
622,128,723	△ 25.8	1,483,428,339	138.4	1,186,249,931	△ 20.0
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	19,087,000	皆増
0	-	0	-	19,087,000	皆増
622,128,723	△ 25.8	1,483,428,339	138.4	1,167,162,931	△ 21.3
0	-	0	-	0	-
838,957,745	19.3	622,128,723	△ 25.8	1,483,428,339	138.4
1,461,086,468	△ 5.3	2,105,557,062	44.1	2,650,591,270	25.9

別表2

下水道事業会計

区 分	平成28年度		平成29年度		
		増減比率		増減比率	
資産の部	固定資産	136,390,092,730	△ 0.7	135,733,047,899	△ 0.5
	有形固定資産	136,174,100,239	△ 0.7	135,515,809,987	△ 0.5
	土地	4,436,982,580	0.0	4,454,818,980	0.4
	償却資産 A	221,591,636,656	1.6	225,349,490,232	1.7
	減価償却累計額(△) B	90,973,831,912	5.4	95,533,373,259	5.0
	差引 A-B	(130,617,804,744)	(△ 0.9)	(129,816,116,973)	(△ 0.6)
	建設仮勘定	1,119,312,915	14.6	1,244,874,034	11.2
	無形固定資産	213,162,491	△ 0.4	215,117,912	0.9
	施設利用権	213,162,491	△ 0.4	215,117,912	0.9
	投資	2,830,000	3.7	2,120,000	△ 25.1
	長期貸付金	2,830,000	3.7	2,120,000	△ 25.1
	出捐金	0	-	0	-
	流動資産	5,816,607,678	16.2	7,212,940,897	24.0
	現金預金	5,377,680,151	18.1	6,713,579,050	24.8
	未収金	437,927,527	△ 3.6	494,423,847	12.9
	未収金	519,667,527	△ 4.5	571,403,847	10.0
	貸倒引当金(△)	81,740,000	△ 9.1	76,980,000	△ 5.8
	貯蔵品	0	-	3,938,000	皆増
	前払金	0	-	0	-
	その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資産合計	142,206,700,408	△ 0.2	142,945,988,796	0.5	
負債・資本の部	固定負債	64,531,146,122	△ 1.1	63,944,936,075	△ 0.9
	企業債	63,908,808,887	△ 1.1	63,359,206,875	△ 0.9
	他会計長期借入金	128,000,000	△ 11.1	112,000,000	△ 12.5
	引当金	494,337,235	4.4	473,729,200	△ 4.2
	修繕引当金	188,699,158	0.0	188,699,158	0.0
	退職給付引当金	305,638,077	7.3	285,030,042	△ 6.7
	流動負債	5,996,537,103	7.0	6,876,094,214	14.7
	企業債	4,359,022,000	3.4	4,408,106,000	1.1
	他会計長期借入金	16,000,000	0.0	16,000,000	0.0
	未払金	1,538,243,333	19.9	2,350,943,670	52.8
	前受金	30,410,103	△ 12.8	35,228,108	15.8
	引当金	50,890,000	△ 6.8	55,387,000	8.8
	賞与引当金	43,124,000	△ 6.8	46,905,000	8.8
	法定福利費引当金	7,766,000	△ 7.0	8,482,000	9.2
	預り金	1,971,667	△ 43.7	10,429,436	429.0
	繰延収益	58,548,862,536	△ 1.0	58,110,689,046	△ 0.7
	長期前受金	104,861,868,076	1.9	106,953,551,497	2.0
	収益化累計額(△)	46,313,005,540	5.9	48,842,862,451	5.5
	負債合計	129,076,545,761	△ 0.7	128,931,719,335	△ 0.1
	資本金	9,875,922,863	5.1	10,380,609,640	5.1
資本金	9,875,922,863	5.1	10,380,609,640	5.1	
剰余金	3,254,231,784	8.6	3,633,659,821	11.7	
資本剰余金	2,046,334,578	1.7	2,091,491,647	2.2	
利益剰余金	1,207,897,206	22.7	1,542,168,174	27.7	
資本合計	13,130,154,647	6.0	14,014,269,461	6.7	
負債・資本合計	142,206,700,408	△ 0.2	142,945,988,796	0.5	

比較貸借対照表

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
135,478,227,871	△ 0.2	135,460,614,453	0.0	135,082,479,999	△ 0.3
135,264,456,970	△ 0.2	135,249,703,826	0.0	134,876,011,513	△ 0.3
4,472,579,980	0.4	4,472,579,980	0.0	4,472,708,860	0.0
229,718,477,650	1.9	233,857,256,392	1.8	237,498,626,131	1.6
100,183,093,179	4.9	104,530,780,797	4.3	109,030,059,604	4.3
(129,535,384,471)	(△ 0.2)	(129,326,475,595)	(△ 0.2)	(128,468,566,527)	(△ 0.7)
1,256,492,519	0.9	1,450,648,251	15.5	1,934,736,126	33.4
211,220,901	△ 1.8	207,836,627	△ 1.6	203,384,486	△ 2.1
211,220,901	△ 1.8	207,836,627	△ 1.6	203,384,486	△ 2.1
2,550,000	20.3	3,074,000	20.5	3,084,000	0.3
2,550,000	20.3	2,360,000	△ 7.5	2,370,000	0.4
0	-	714,000	皆増	714,000	0.0
6,610,027,673	△ 8.4	6,597,927,806	△ 0.2	7,448,473,560	12.9
6,139,666,524	△ 8.5	5,709,081,968	△ 7.0	5,747,447,933	0.7
469,361,149	△ 5.1	888,845,838	89.4	1,078,056,427	21.3
532,972,149	△ 6.7	956,809,838	79.5	1,145,982,427	19.8
63,611,000	△ 17.4	67,964,000	6.8	67,926,000	△ 0.1
0	皆減	0	-	0	-
0	-	0	-	622,939,200	皆増
1,000,000	0.0	0	皆減	30,000	皆増
142,088,255,544	△ 0.6	142,058,542,259	0.0	142,530,953,559	0.3
63,391,810,654	△ 0.9	62,836,294,581	△ 0.9	61,965,472,936	△ 1.4
62,833,236,816	△ 0.8	62,202,739,743	△ 1.0	61,327,090,151	△ 1.4
0	皆減	0	-	0	-
558,573,838	17.9	633,554,838	13.4	638,382,785	0.8
188,699,158	0.0	188,699,158	0.0	188,699,158	0.0
369,874,680	29.8	444,855,680	20.3	449,683,627	1.1
6,666,250,421	△ 3.1	6,156,269,369	△ 7.7	6,698,125,968	8.8
4,276,973,000	△ 3.0	4,480,000,000	4.7	4,654,000,000	3.9
112,000,000	600.0	0	皆減	0	-
2,187,381,027	△ 7.0	1,563,968,060	△ 28.5	1,936,905,163	23.8
21,052,204	△ 40.2	44,460,242	111.2	28,668,749	△ 35.5
56,185,000	1.4	60,139,000	7.0	60,139,000	0.0
47,062,000	0.3	50,616,000	7.6	50,616,000	0.0
9,123,000	7.6	9,523,000	4.4	9,523,000	0.0
12,659,190	21.4	7,702,067	△ 39.2	18,413,056	139.1
57,351,448,310	△ 1.3	56,874,483,811	△ 0.8	56,488,666,226	△ 0.7
108,782,243,282	1.7	110,719,341,102	1.8	112,854,194,176	1.9
51,430,794,972	5.3	53,844,857,291	4.7	56,365,527,950	4.7
127,409,509,385	△ 1.2	125,867,047,761	△ 1.2	125,152,265,130	△ 0.6
11,083,820,069	6.8	11,922,777,814	7.6	12,544,906,537	5.2
11,083,820,069	6.8	11,922,777,814	7.6	12,544,906,537	5.2
3,594,926,090	△ 1.1	4,268,716,684	18.7	4,833,781,892	13.2
2,133,839,622	2.0	2,163,159,622	1.4	2,183,190,622	0.9
1,461,086,468	△ 5.3	2,105,557,062	44.1	2,650,591,270	25.9
14,678,746,159	4.7	16,191,494,498	10.3	17,378,688,429	7.3
142,088,255,544	△ 0.6	142,058,542,259	0.0	142,530,953,559	0.3

